

JSR株式会社

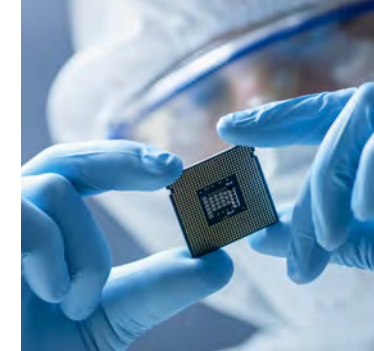
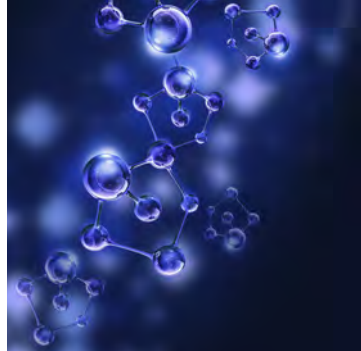


# MATERIALS INNOVATION

アニュアルレポート 2018

2018年3月期





## 02 イントロダクション

- 02 プロフィール
- 03 時代に即した事業変革
- 04 業績ハイライト

## 05 経営戦略

- 06 JSRビジョン
- 07 株主の皆様へ



本アニュアルレポートでは、特別な記載のない限り、各年度は該当年4月1日～次年3月31日としています。2017年度は2017年4月1日～2018年3月31日を表します。

### 業績予想に関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社の見通しおよび事業計画、ならびに業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づいて作成したものであり、当社がターゲットとする市場の経済動向やその他のリスク、および当社がコントロールし得ない要因などにより、実際の業績は経営陣の判断による記載のものと異なる可能性があります。

## 11 企業価値の創造

- 12 事業・製品一覧
- 13 エラストマー事業
- 14 合成樹脂事業
- 15 デジタルソリューション事業
  - 15 半導体材料
  - 16 ディスプレイ材料
- 17 ライフサイエンス事業・  
その他事業
- 18 研究開発

## 19 持続可能な 価値の創造

- 20 企業理念とCSRの考え方
- 21 CSRマネジメント
- 23 CSRパフォーマンス
- 24 コーポレートガバナンス
  - 29 取締役および監査役

- 32 JSRグローバルネットワーク
- 33 会社概要



34  
財務セクション



## イントロダクション

### 企業理念

# MATERIALS INNOVATION

マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会(人・社会・環境)に貢献します。

### プロフィール

JSR株式会社は、1957年(昭和32年)12月に合成ゴムの国産化を目指して制定された「合成ゴム製造事業特別措置法」の施行により日本合成ゴム株式会社として設立されました。1969年(昭和44年)に民間会社へ移行し、合成ゴムからエマルジョンや合成樹脂へと石油化学系事業を展開するとともに、当社固有の高分子技術を活用して半導体材料・ディスプレイ材料・光学材料等へ業容を拡大し、情報電子材料を核としたファイン事業を推進してまいりました。事業内容の変革に伴い、創立40周年(1997年12月10日)を機に社名を「JSR株式会社」に変更いたしました。

足元では、第3の柱としたライフサイエンス事業はM&Aなどにより規模を拡大しており、合成樹脂事業も他社との事業統合が実現しました。また、従来のファイン事業はデジタルソリューション事業に変更して新たな展開を図るなど、各事業とも着実に課題を達成して収益の拡大につなげ、持続的成長を推進してまいります。

## 時代に即した事業変革

JSRグループは、マテリアルを通じて新しい価値を創造し、社会問題の解決に貢献することを目指しています。

### 時代の変遷と社会課題

1960  
年代

#### 合成ゴムの国産化

石油化学製品は、日本の戦後復興期において、産業には欠かせない原料資材としての役割を担っていました。しかし、日本は輸入品に依存してきたことで逼迫した需給環境に瀕していたため、合成ゴムの国産化が急務となりました。

1980  
年代

#### 産業構造の変化

電子材料は、コンピュータ産業の新興や、マイクロチップが埋め込まれた電子機器およびデジタル通信機器といった製品の登場において、不可欠な存在でした。

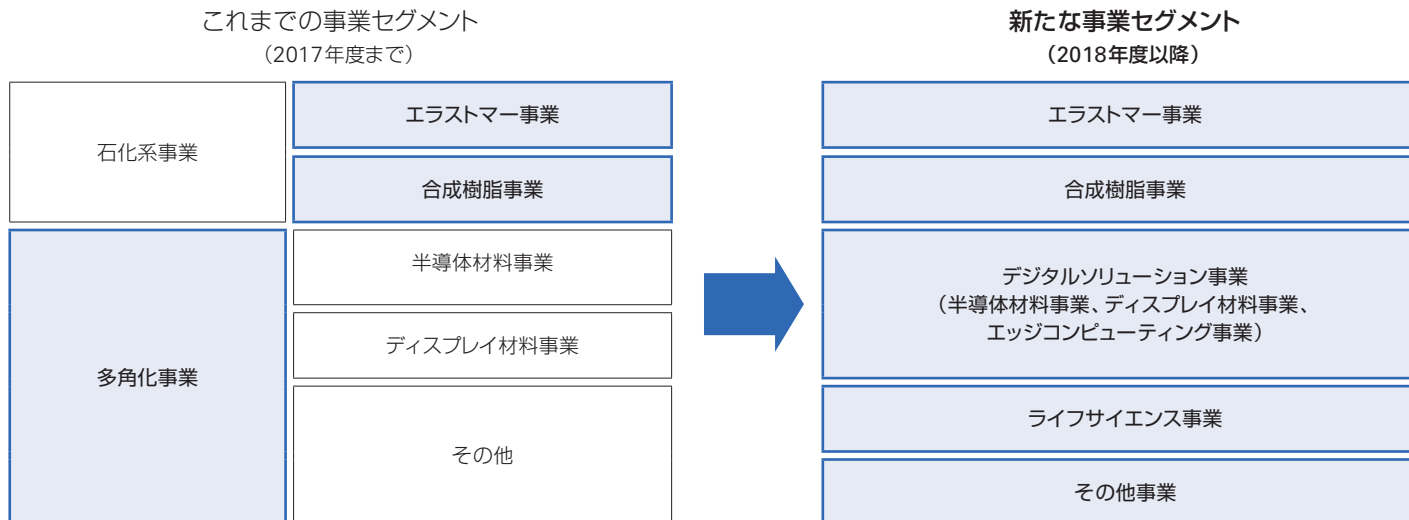
2000  
年代

#### 将来に向けた社会的優先課題

環境問題への意識の高まりを背景に、より環境に配慮した生活を実現する必要性が叫ばれています。世界より一足先に超高齢社会に向かう日本において、社会が優先すべきもう一つの課題は医療サービスの発展です。

### 新セグメント区分

2018年度より開示セグメントを変更しました。



## 業績ハイライト

2017年度は対前年度で大幅な増収増益を達成し、通期ガイダンスも上回りました。

**売上収益**  
**4,219** 億円  
前年度 3,885 億円  
↑ **+8.6%**

売上収益は、原料価格上昇に伴う販売価格の改定によるエラストマー事業の販売増、および半導体材料事業の好調な市場環境での先端材料の採用拡大が進んだことにより、前年を大幅に上回りました。

**資本合計**  
**4,116** 億円  
前年度 3,764 億円  
↑ **+9.4%**

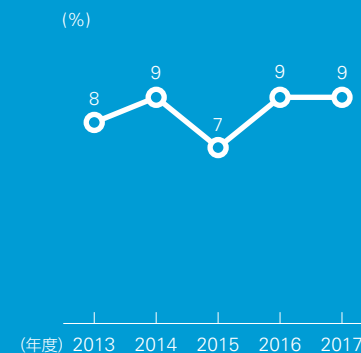
資本合計は、利益剰余金の増加224億円などにより、全体としても前年より増加しました。自己資本比率は60.8%となりました。

**営業利益**  
**436** 億円  
前年度 359 億円  
↑ **+21.2%**

営業利益は、エラストマー事業での原料価格上昇に伴う販売価格の改定、および低燃費タイヤ用溶液重合SBR (SSBR)のタイ子会社での販売が拡大したことに加え、合成樹脂事業で拡販に努めた結果、前年を上回りました。

**ROE**  
**8.8** %  
前年度 8.5 %  
↑ **+0.3%**

ROEは当期利益の増加などにより、前年を上回りました。





## 経営戦略

### 持続的成長に向けて

---

社会に革新的な価値を提供する企業として、  
社会課題に取り組み、組織を進化させ、  
持続的成長を果たしていきます。

小柴 満信

小柴 満信  
代表取締役社長



## JSRビジョン

2017年4月よりスタートした中期経営計画「JSR20i9」では、低燃費タイヤ用溶液重合SBR(エラストマー事業)・半導体材料事業・ライフサイエンス事業を成長ドライバーと位置づけ、収益の拡大を推進します。また、デジタル化への対応を通じた労働生産性向上にも取り組み、未来に向けた競争力の強化を進めていきます。

将来にわたる持続的成長により、  
 ステークホルダーへの  
 責任を果たしていく

### JSR20i9\*



#### 「未来に向けた競争力強化」

##### JSR20i9のミッション

- SSBR、半導体材料、ライフサイエンス事業による確実な利益成長

### JSR20i6\*



#### JSR20i6の成果

- グローバル化の進展
- 戦略事業の整理統合とライフサイエンス事業への集中

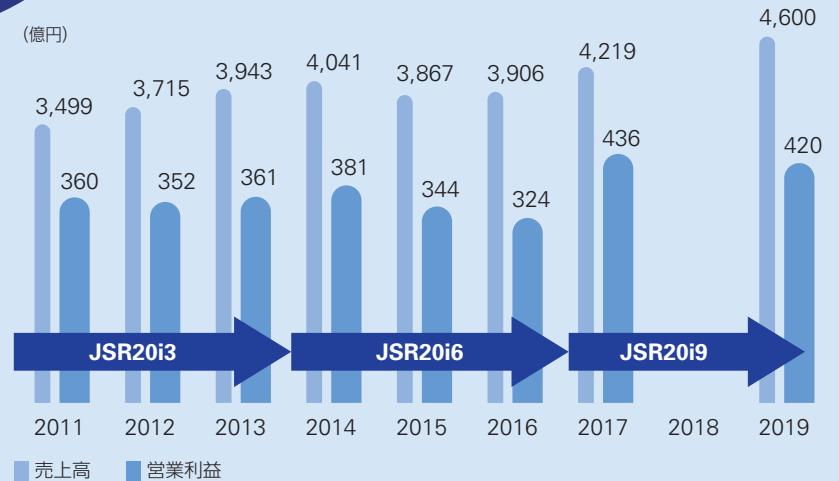
### JSR20i3\*



#### JSR20i3の成果

- 成長に向けた戦略明確化
- 資源投入の意思決定

世界的な多角化および多極化の傾向は、今後ますます加速すると予測されています。当社は、このような環境変化を、企業理念に基づく取り組みを通じて企業価値を向上する機会と捉えています。



\*「JSR20i3」(ジェイエスアールにせんじゅうさん)、「JSR20i6」(ジェイエスアールにせんじゅうろく)、「JSR20i9」(ジェイエスアールにせんじゅうきゅう)は、企業理念であるMaterials Innovationを実行すべく、innovationを強調して「i」を使用して表記しています。

\*2018年3月期よりIFRS適用

## 株主の皆様へ

### 2017年度の業績が増収増益となった理由を教えてください。

当社グループの主要な需要業界の動向としては、自動車タイヤや自動車の生産はグローバルには前年を上回りましたが、国内タイヤ生産は前年並みとなりました。半導体市場は需要が伸び、ディスプレイ市場はパネルの生産が堅調に推移しました。また為替は前年に比べて若干の円安となりました。

以上のような状況の下、当社グループの石油化学系事業では、エラストマー事業において、全体の販売数量は減少しましたが、低燃費タイヤ用溶液重合SBR(SSBR)の販売数量を伸ばしたこと、および、前期第4四半期に上昇したブタジエン価格を反映した販売価格改定を行ったことにより、売上収益は前期を上回りました。合成樹脂事業も原料価格上昇に伴う価格改定を行ったこと、および、国内外で販売数量を伸ばしたことにより、売上収益は前期を上回り、石油化学系事業全体の売上収益も前期を上回りました。エラストマー事業の営業利益については、上述の販売価格改定による採算改善を行ったことにより、前期を大幅に上回りました。合成樹脂事業の営業利益も、上述の販売価格改定による採算改善、および、販売数量が増加したことにより、前期を大幅に上回りました。これらにより、石油化学系事業の営業利益は、前期を大幅に上回りました。

多角化事業では、半導体材料事業はリソグラフィ材料およびCMP材料・洗浄剤・実装材料も販売数量を拡大したことにより、売上収益は前期を大幅に上回りました。ディスプレイ材料事業は、競争激化による価格低下や全体の販売数量の減少はありましたが、中国市場向けに販売数量を伸ばしました。また、第3の事業の柱と位置づけるライフサイエンス事業の売上収益は大きく増加し、多角化事業全体の売上収益は前期を上回りました。多角化事業の営業利益は、ライフサイエンス事業の先行設備投資が増加したことなどにより、前期並みとなりました。

営業利益の増加により、親会社の所有者に帰属する当期利益も前期を上回りました。

当期の業績といたしましては、売上収益は4,219億30百万円(前期比8.6%増)、営業利益は435億69百万円(同21.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は332億30百万円(同9.9%増)となりました。





## 株主の皆様へ

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「多角化事業」としていましたが、ライフサイエンス事業の拡大に伴い、2018年度より「ライフサイエンス事業」を報告セグメントの一つとします。また、従来の「石油化学系事業」、「多角化事業」は廃止し、「ファイン事業」としていた名称を「デジタルソリューション事業」と改称して報告セグメントの一つとします。これらに伴い、2018年度より当社グループの報告セグメントは、「エラストマー事業」、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、および、テクノUMG 株式会社が主体の「合成樹脂事業」となります。



### 中計JSR20i9の進捗と今後の事業の進め方について 教えてください。

JSR20i9における数値目標は、最終年度である2019年度に売上収益4,600億円、営業利益420億円、ROE8%以上です。

2017年度の実績は、売上収益4,219億円、営業利益436億円、ROE8.8%となり、営業利益とROEについては、最終年度の数値目標を達成いたしました。

初年度に数値目標は達成したものの、各事業の主要課題については、現在取り組み中であるため、目標は変更しません。

## 株主の皆様へ

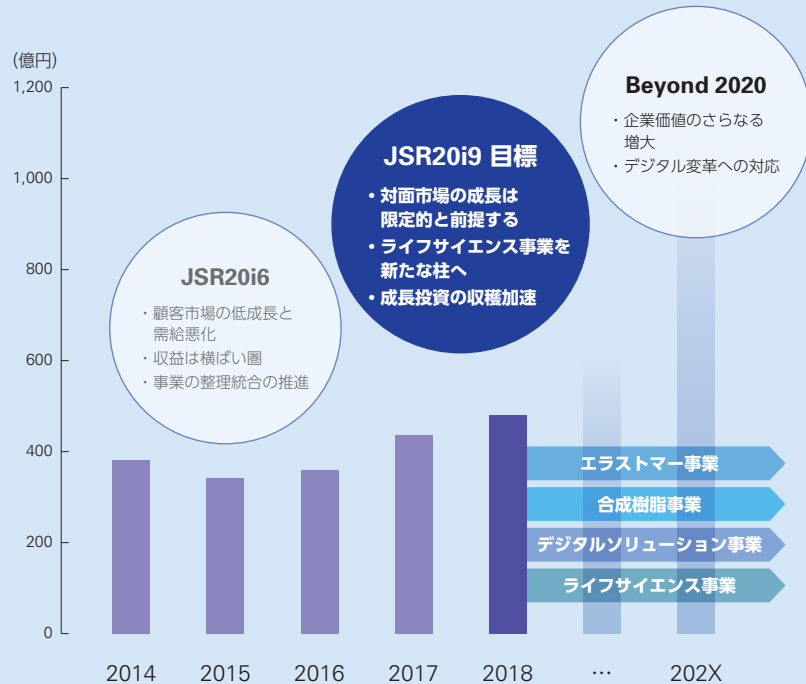
エラストマー事業では、戦略製品であるSSBRのグローバル市場でのNo.1シェア獲得を目指しております。2017年度は、タイの合併会社JSR BST Elastomer Co., Ltd.において第2期設備が稼働し、生産能力が拡大したことを背景に、販売数量が順調に増加しました。今後の課題としては、ハンガリーに設立したJSR MOL Synthetic Rubber Ltd.の工場を2018年度に立ち上げることを重要課題としています。

合成樹脂事業では、テクノポリマー株式会社およびUMG ABS株式会社が2018年4月に統合し、テクノUMG株式会社が発足しました。今後は、国内トップメーカーである2社の統合により、これまで両社が蓄積してきた製造力、開発力・販売力の強みを融合して、海外のハイエンド市場での販売を拡大していきます。

デジタルソリューション事業では、半導体材料事業において、先端リソグラフィ材料分野での高シェア維持、および、周辺材料の販売拡大を継続していきます。次世代リソグラフィ材料として期待されているEUVレジストについても、ベルギーの製造合併会社EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.を活用して、トップランナーを目指します。同じくデジタルソリューション事業に属するディスプレイ材料事業では、配向膜・絶縁膜へ注力し、今後の伸びが期待できる中国市場において、製造合併会社JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.を活用して、さらなる販売拡大を進めます。また、エッジコンピューティング事業では、モバイル分野の拡充を目標としており、モバイル機器向け赤外線カットフィルターなどのさらなる拡販に努めます。

ライフサイエンス事業では、抗体医薬関連分野での事業を拡大し、新たな柱とするために2019年度の売上収益が500億円規模、2020年代に1,000億円を超える規模を目指していきます。ライフサイエンス分野においては、当社の持つ革新的な材料や製品の開発に加えて、M&Aによる他社技術の取り込みが非常に有効な手段です。

営業利益



## 株主の皆様へ

2017年度は、抗体の効率的な培養に用いる細胞株を、短期間で構築できる技術を有する、スイスのSelexis SA社を買収しました。また、2018年5月末をもって、臨床試験前段階における創薬支援サービスを提供するCrown Bioscience International社の買収を完了しました。これにより、既にグループ化したKBI Biopharma, Inc.、および、株式会社医学生物学研究所とともに、幅広いサービス、および、製品を提供できる体制を構築しました。さらに、先端医療分野での新規テーマ発掘を目的として、JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター (JKiC) を昨年10月に開所し、産学連携の体制を構築しました。今後はグループ企業が一体となって、抗体医薬分野での創薬支援事業を拡大し、医薬品の開発コストの低減、開発期間の短縮などに貢献していきます。

### 株主還元についてはどうお考えでしょうか。

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開などにより企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えています。

配当については、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保とのバランスを考慮しながら、継続的、安定的な配当を維持していきます。自己株式の取得については、株主の皆様への利益還元策として、市場の環境などを勘案しながら、総合的に検討していきます。内部留保金につきましては、新たな成長につながり、企業価値向上に資する様々な投資に充当していきます。中期経営計画「JSR20i9」(ジェイエスアールにせんじゅうきゅう)の期間中においては、配当と自己株式の取得を合わせた株主還元性向50%以上を目指していきます。





# 企業価値の創造

JSRグループの戦略領域は、エラストマー事業、デジタルソリューション事業、そしてライフサイエンス事業の三領域です。各領域において、中長期的な観点に基づいた事業活動を展開しています。



熱可塑性  
エラストマー

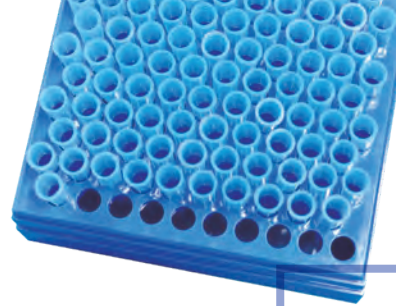


合成ゴム

エマルジョン



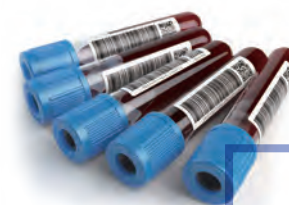
合成樹脂



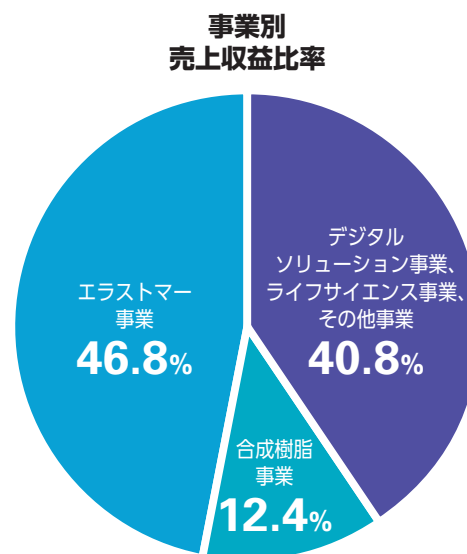
バイオプロセス  
材料



ディスプレイ  
材料

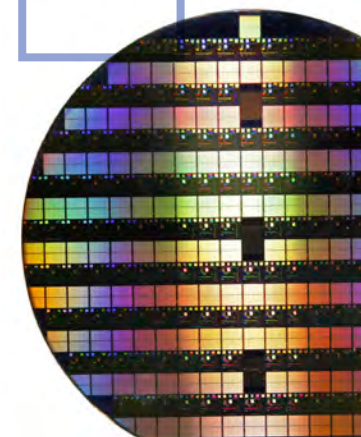


診断・研究試薬



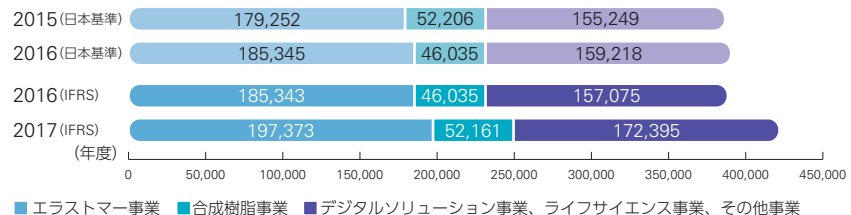
光学材料

半導体材料



## 事業・製品一覧

部門別売上収益の推移(百万円)



※2018年度より開示セグメントを変更しました。変更内容についてはp.3をご参照ください。

※2017年度から、会社計算規則第120条第1項の規則により国際会計基準(IFRS)に準拠して連結計算書類を作成しております。また、ご参考までに2016年度についてもIFRSに準拠した諸数値を記載しております。

### エラストマー事業



#### 汎用合成ゴム

- SSBR(溶液重合SBR)、ESBR(乳化重合SBR)、BR(ポリブタジエンゴム)、IR(ポリイソブレンゴム)、他

#### 特殊合成ゴム

- NBR(ニトリルゴム)、IIR(ブチルゴム)、EPM/EPDM(エチレン・プロピレンゴム)、他

#### 熱可塑性エラストマー(TPE)

- RB(ブタジエン系熱可塑性エラストマー)、DYNARON®(ダイナロン)(水添ポリマー)、TR(スチレン・ブタジエン系熱可塑性エラストマー)、SIS(スチレン・イソブレン系熱可塑性エラストマー)、EXCELINK®(エクセリンク)(オレフィン系熱可塑性エラストマー)、他

#### エマルジョン、他

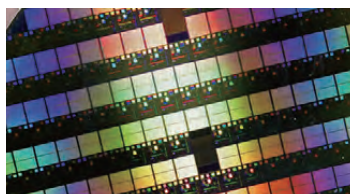
- 紙塗工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、電池用バインダー、SIFCLEAR®(シフクリア)(水系高耐久防汚性エマルジョン)、他

### 合成樹脂事業



- ABS樹脂、AES樹脂、HUSHLLOY®(ハッシュロイ)(きしみ音対策材)、他

### デジタルソリューション事業



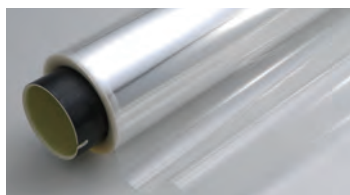
#### 半導体材料

#### リソグラフィ材料

- フォトリソ、多層材料、他

#### 先端電子材料

- CMPスラリー、CMPパッド、厚膜レジスト、感光性絶縁膜材料、他



#### エッジコンピューティング関連

- ARTON®(アートン)(耐熱透明樹脂)、他
- 高機能紫外線硬化樹脂、他



#### ディスプレイ材料

#### LCD材料

- 配向膜、保護膜、着色レジスト、感光性スペーサー、絶縁膜、中空粒子UVインク、他

#### OLED材料

- OLED向け絶縁膜、平坦化膜、他

### ライフサイエンス事業



#### 診断・研究試薬

- 診断用試薬、研究用試薬、磁性粒子、標準粒子

#### バイオプロセス材料

- Amsphere®(アムスフェア) A3(プロテインAアフィニティ担体)

#### 創薬支援サービス

- 開発・製造受託

### その他事業



- リチウムイオンキャパシタ、次世代研究、他

## エラストマー事業

### 事業概況

#### 売上収益

**1,974** 億円  
 ↑ +6.5%

#### 営業利益

**149** 億円  
 ↑ +69.0%

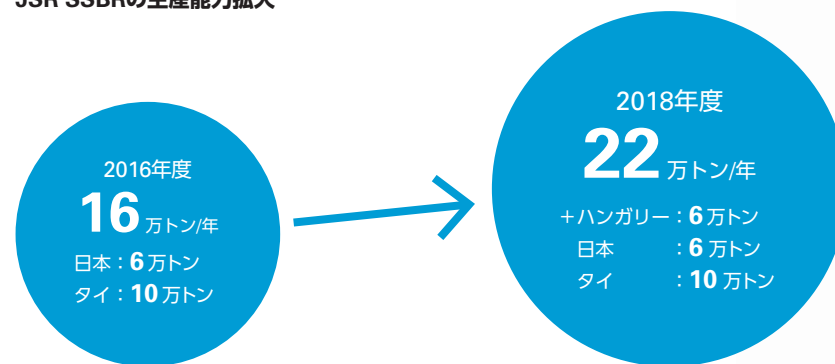
- 自動車タイヤの生産は、中国をはじめとしたアジア・欧州では前年を上回りましたが、日本は前年並みとなりました。
- エラストマー事業全体の販売数量は、輸出が好調であった前期に対しやや減少しました。
- 売上収益は、前期第4四半期に上昇したブタジエン価格を反映した販売価格改定を行ったことにより、前期を上回りました。
- 営業利益についても、販売価格改定により採算が改善したこと、また、第2期設備が稼働したタイの合弁会社JSR BST Elastomer Co.,Ltd. (JBE) での低燃費タイヤ用SSBRの販売数量が増加したことにより、前期を大幅に上回りました。

### SSBR 3極供給体制と、タイヤソリューションの提供

環境意識の高まりから低燃費タイヤの需要が拡大するのに伴い、SSBRの市場成長率は6~7%と予想されています。現在、タイと日本に合計16万トンのSSBR生産能力を持っていますが、2018年度に立ち上がる予定のハンガリーの新工場を加えて生産能力を22万トンに増やします。SSBRをグローバルに拡販し、市場成長率を上回る年10%超の販売量増を目指します。

また、需要の拡大が見込まれる欧州での販売強化のためにJSR Elastomer Europe GmbHをドイツに設立し、中国の天津には顧客に密着した技術サポートを行うために天津技術センターを設立しました。電気自動車などの普及によりハイパフォーマンスタイヤへの技術ニーズも高まっています。例えば、電気自動車用のタイヤに必要とされる高い耐摩耗性に対して、材料提供だけでなく総合ノウハウや加工技術と併せたタイヤソリューションを提供していきます。

### JSR SSBRの生産能力拡大





## 合成樹脂事業

### 事業概況

#### 売上収益

**522** 億円  
 ↑ +13.3%

#### 営業利益

**56** 億円  
 ↑ +44.8%

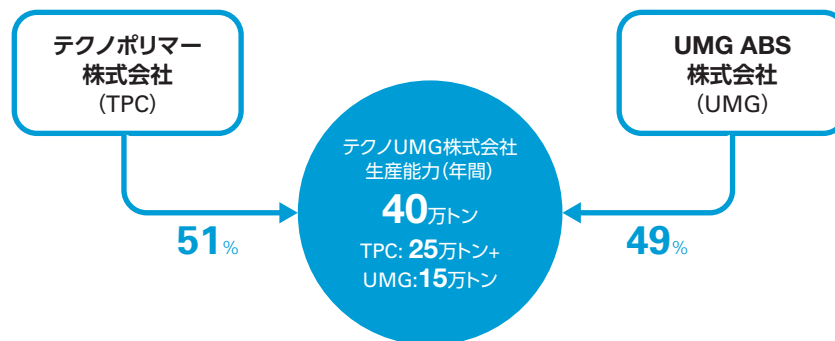
- 主要な需要業界である自動車などで、主に海外顧客需要が増加したことを背景に、販売数量は前期を上回りました。
- 売上収益は、販売数量増加と原料価格上昇を反映した販売価格の改定により、前期を上回りました。
- 営業利益も販売価格の改定による採算改善、および、販売数量の増加により、前期を大幅に上回りました。

### 合成樹脂事業での事業合併

JSRの完全子会社であるテクノポリマー株式会社と、宇部興産株式会社、三菱ケミカル株式会社がそれぞれ50%ずつ出資するUMG ABS株式会社とが事業統合したテクノUMG株式会社が2018年4月1日に発足しました。

ABS樹脂を中心としたスチレン系樹脂の国内トップメーカーである2社が事業統合することにより、合成樹脂事業の収益・生産能力・販売拠点などの規模が拡大しました。旧テクノポリマーは自動車用内装材用途に強みがあり、旧UMG ABSは自動車外装用材用途に強みがあります。これまで両者が蓄積してきた製造力、開発力、販売力を活かし、製品の製造効率・コスト競争力をより高めて、国内に安定供給するとともに、差別化製品を増やして海外のハイエンド市場での販売拡大を進めています。

### 新会社の全体像



## デジタルソリューション事業

### 事業概況

#### 売上収益

**1,724** 億円  
 ↑ +9.8%

#### 営業利益

**231** 億円  
 ↓ -0.7%

・売上収益は前期を上回りましたが、営業利益は前期並みとなりました。

## 半導体材料

### 事業概況

#### 売上収益

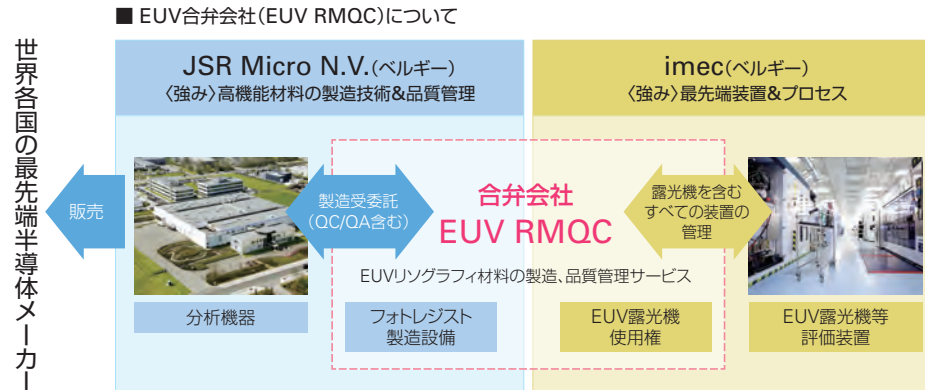
**754** 億円  
 ↑ +21.3%

・半導体の需要が大きく伸びたことに加え、主要顧客において最先端フォトレジストを中心に販売数量が増加し、また、CMP材料・洗浄剤・実装材料の周辺材料の販売数量も伸びたことにより、売上収益は前期を大幅に上回りました。

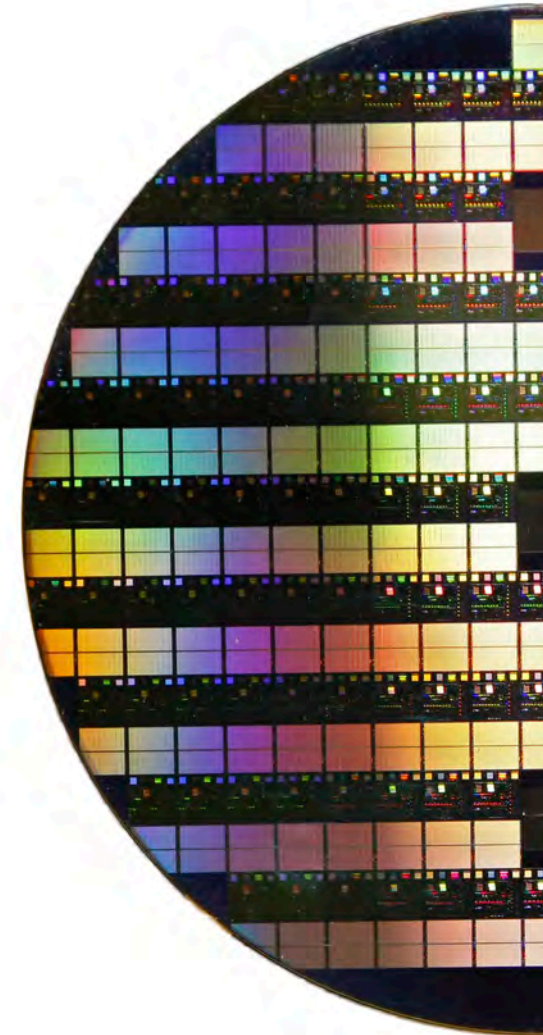
### EUVでの業界トップランナーを目指して

10nm世代を含む先端リソグラフィ材料分野においてグローバルでの高シェアを維持し、次世代となる7nm世代以降のEUVリソグラフィ材料についてもいち早く量産化を進め、業界のトップランナーを目指します。また、CMP材料・洗浄剤・実装材料などの周辺材料についても引き続き販売拡大を図ります。

ナノエレクトロニクス技術研究の先端的な研究機関であるimecと2015年末にベルギーに設立した製造合併会社EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V. (EUV RMQC)のEUVフォトレジスト製造設備が2017年3月に完成し、本格的な製造・品質管理サービスの提供を開始いたしました。EUVリソグラフィの早期実用化に向けて、主要顧客での評価を受け、EUVフォトレジストの量産化を進めていきます。



世界各國の最先端半導体メーカーでのEUVリソグラフィの実用化に向けて、レジスト製造・品質管理のインフラを構築。



## デジタルソリューション事業

### ディスプレイ材料

事業概況

売上収益

541 億円

↓-4.7%

- ・競争激化による価格低下や全体の販売量の減少はありましたが、パネル生産が大きく増加している中国において販売数量を伸ばしました。

### ディスプレイ材料の中国市場展開

液晶パネル生産が盛んで高成長が続く中国へ進出し、事業主体も本社(日本)から現地へ移管しました。北京、合肥、重慶、福州、深圳に営業拠点を設置し、販売や技術サービス体制を強化しています。特に配向膜と絶縁膜の拡販に集中し、シェアアップを達成しました。JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.に建設した新工場が2017年度に稼働を開始しました。引き続き事業再編を推進しつつ、中国市場でのさらなる販売拡大を目指します。





## ライフサイエンス事業・その他事業

### 事業概況

#### 売上収益

**429** 億円  
 ⬆️ +12.5%

- グループ会社のKBI Biopharma, Inc. (KBI) の販売数量拡大に加え、診断試薬材料の売上収益を伸ばしたことにより、売上収益は前期を上回りました。
- 一方、営業利益は、ライフサイエンス事業の今後の事業拡大に向けた先行設備投資の増加などがあり、前期並みとなりました。

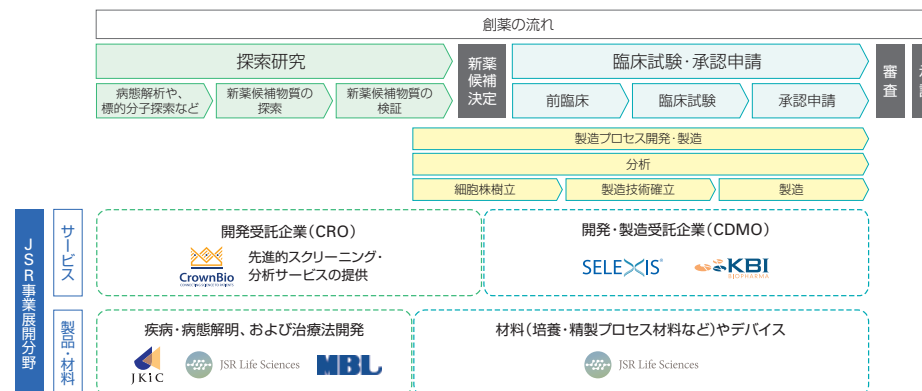
### 第3の柱としてのライフサイエンス事業

JSRグループの事業の第3の柱として規模を拡大してきたライフサイエンス事業は、抗体医薬品の創薬から製造まで一貫してプロセスを支援できる体制を構築いたしました。既にグループの一員となっているKBI Biopharma, Inc. (KBI)と(株)医学生物学研究所 (MBL)に加え、抗体の効率的な培養に用いる細胞株を短期間で構築できる技術を有するスイスのSelexis SAと臨床試験前段階において創薬支援サービスを提供している米国のCrown Bioscience Internationalを買収しました。これにより、抗体医薬品の創薬から製造まで一貫してプロセスを支援できる体制を構築しました。ライフサイエンス系グループ企業が一体となってバイオ医薬品の創薬支援事業を拡大展開し、抗体医薬品の創薬プロセスにおける成功確率の向上や開発期間短縮につながるサービスを提供していきます。

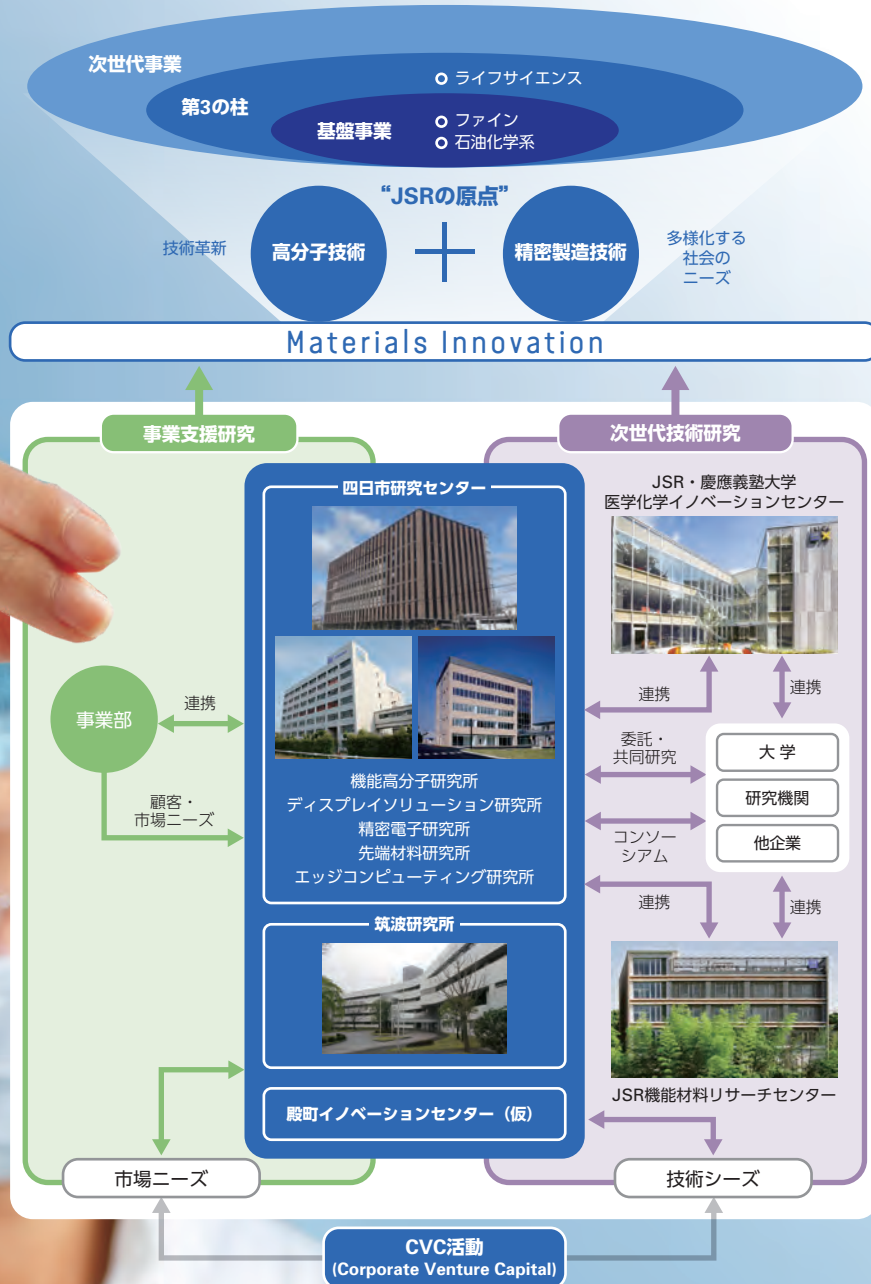
KBIでは、商業用製造の需要に対応するための設備増強が2017年末に完了し、順次稼働を開始しています。欧州での分析サービスもJSR Micro NV敷地内に拠点を置いて2018年前半から開始しました。また、精製用担体Amsphere® (アムスフェア) A3は採用が拡大し、今後も需要の伸びが期待できるため、NVIに製造設備を新設して2018年中頃より商業生産を開始しました。

さらには、慶應義塾大学および大学病院との共同研究施設として立ち上がったJSR・慶應義塾大学医学化学イノベーションセンター (JKIC)において、産学共同で新たな医療分野の展開を支える革新的な材料や製品の開発に取り組み、将来にわたってライフサイエンス事業の拡大を進めていきます。

新たな治療の開発プロセス全体にわたって、製薬企業、バイオテック、アカデミアに対して、革新的なサービス、製品や材料を提供していきます。



## 研究開発



JSRグループは、コア技術である高分子技術および精密製造技術の深耕とともに、光化学、無機化学、精密加工技術、バイオテクノロジーといった異分野技術との融合を通して技術領域を拡大しながら研究開発活動を進めてまいりました。こうした研究開発活動の積み重ねが世界の化学会社の中でも独自の強みとなり、優位性のある技術・素材をグローバルに展開する原動力になっています。

JSRグループの主な研究開発拠点は、三重県四日市市と茨城県つくば市にあります。デジタル革命を起点とする変動など、急速に変化する社会ニーズに追随するべく、研究開発活動を進めています。

研究部門のミッションは、大きく2つに分かれます。現在展開している事業領域における「事業支援研究」、およびその周辺分野における新規・応用研究、確度の高いシーズ研究等の「次世代技術研究」です。研究推進に当たっては、市場開発からプロセス開発、製造技術開発、さらには製造、販売、物流といったグループ内のバリューチェーンとの連携を重視しています。中でも、研究者自身がニーズを掘り下げるため顧客に直接会うなど、研究開発と事業の一体化を推進しています。また、各国での技術サービスを充実させ、顧客の事業推進をグローバルかつタイムリーに支援できる体制を構築しています。

次世代技術開発やシーズ研究については市場の潜在ニーズを先取りした研究開発が必要になります。特に新たな分野の研究開発は国内外の大学や研究機関との共同研究などのオープンイノベーションを推進しており、2017年10月には慶應義塾大学信濃町キャンパス内にJSR・慶應義塾大学医学化学イノベーションセンター（JKiC）を開所しました。医学と化学の融合という全く新しい概念を突き詰めることでイノベーションを生み出し、健康長寿につながる世界に貢献する実用技術の確立を目指しています。



## 持続可能な価値の創造

JSRグループは、未来に向けて「持続的な成長」を成し遂げる企業として、企業理念「Materials Innovation — マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。」に立脚して様々なステークホルダーとの良好な関係を築き、信頼され、必要とされる企業市民になることを目指しています。そのために企業理念を実践する経営とCSRを一体のものと捉え、社会的課題の解決に取り組んでいます。





## 企業理念とCSRの考え方

経営とCSRが一体となって、社会にも、JSRグループにも利益を創出し、持続可能な地球環境や社会の実現に貢献します。

### JSRグループの企業理念と重要課題

#### 企業理念

**Materials Innovation**  
マテリアルを通じて価値を創造し、  
人間社会(人・社会・環境)に貢献します。

経営方針 一変わらぬ経営の軸

- 絶え間ない事業創造
- 企業風土の進化
- 企業価値の増大

経営方針 一ステークホルダーへの責任

- 顧客・取引先への責任
- 従業員への責任
- 社会への責任
- 株主への責任

行動指針 4つの“C”

- CHALLENGE (挑戦)
- COMMUNICATION (対話)
- COLLABORATION (協働)
- CULTIVATION (共育)

#### 解決すべき世の中の社会的課題

WE SUPPORT



- 収益向上に向けた事業展開
- グローバル競争の強化
- 次世代事業の育成

### Innovation

#### 事業活動で貢献する社会的課題

- 環境配慮型製品
- 健康長寿
- 衛生・医療へのアクセスの向上
- 生活の質・幸福

### Sustainability

#### 事業活動によって生じる社会的課題

- 安全衛生の取り組み
- 環境負荷低減
- 気候変動緩和
- 水資源の保全
- 廃棄物削減
- 人権
- 労働環境
- ダイバーシティ
- サプライチェーンマネジメント
- ステークホルダー・コミュニケーション

持続可能な地球環境や社会の実現

## CSRマネジメント

JSRグループは企業理念「Materials Innovation — マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会(人・社会・環境)に貢献します。」に立脚して様々なステークホルダーとの良好な関係を築き、信頼され、必要とされる企業市民となることを目指しています。そのために企業理念を実践する経営とCSRを一体のものと捉え、社会的重要な課題の解決に取り組みます。

### CSR推進体制

JSRは、代表取締役直属のCSR会議を設置して、JSRグループのCSRを推進しています。CSR会議の下、企業倫理の啓発とコンプライアンスの強化を図る「企業倫理委員会」、レスポンシブル・ケアを推進し持続可能な社会の実現を目指す「レスポンシブル・ケア(RC)推進委員会」、リスク管理体制の一段の強化を目指す「リスク管理委員会」、およびJSRグループが取り組むべき社会貢献を検討、推進する「社会貢献委員会」の4つの委員会を設置しています。CSR会議は、これら4つの委員会の活動を統括・指導し、年4回の定例会議と臨時会議を通じてCSRマネジメント強化と推進に努めています。

### コンプライアンス

JSRグループは、法令を遵守することは当然のこととして、経営方針「ステークホルダーへの責任」を果たすために企業倫理を実践します。企業倫理の具体的なガイドラインとして、「JSRグループ企業倫理要綱」を制定しています。企業倫理委員会は、従業員が高い倫理観を維持し、公平かつ誠実に行動するよう働きかける活動を推進しています。国内外の事業所で「企業倫理意識調査」を実施し、従業員の企業倫理意識の状況を把握し、課題を特定、対応するフォローアッププランを作成します。コンプライアンスの強化のため、2013年4月に法令に関する重要事項を記載した「コンプライアンスハンドブック」を作成し、全従業員に配布しています。JSRは、韓国と中国の規制に基づくコンプライアンスハンドブックを発行し、韓国と中国のJSRグループ会社に配布しています。

### リスク管理

JSRグループは、重大な危機の発生を未然に防ぐこと、および万一重大な危機が発生した場合に事業活動への影響を最小限にとどめることを経営の重要課題と位置づけ、リスク管理活動に取り組んでいます。JSRグループでは、独自のリスク管理システムを運用し、爆発、火災、大地震、テロ攻撃を含む幅広いリスクを定期的に特定・評価し、対策を策定します。洗い出されたリスクのうち事業継続に大きな影響を及ぼす可能性があるリスクを「JSRグループ重要リスク」と位置づけて経営層自ら把握したリスクのモニタリングと定期的な見直しで、未然防止と危機発生に備えた体制の構築と維持を図っています。

JSRは、毎年1回、社長を本部長とする災害対策本部メンバーが参加する危機管理訓練を実施しています。2017年度は、首都直下型地震(東京湾北部を中心とした大規模地震)が発生し、本社だけでなく、グループ企業も含めた関東地方の各拠点が被災したとの想定で危機管理訓練を実施しました。JSRグループは、今後も様々な危機を想定した訓練などを通じて、災害時の安全確保および、被害抑制と事業継続のため備えをしていきます。

### ステークホルダーへの責任

「全ての起点は社会からの期待」との認識のもと、自分勝手な判断基準に陥ることのないよう、ステークホルダーとの対話を重視しています。JSRグループでは、「ステークホルダー」という用語は、全顧客・取引先、従業員、社会、および株主を指します。

## CSRマネジメント

### 顧客および取引先様に対する責任

お客様のニーズに合った「革新素材」「良い製品」を提供し、より良い社会の実現に貢献していくことは、当社グループの最も重要な役割であると考えています。お客様に安心してお使いいただけるよう、当社グループでは品質保証活動、製品安全に対する取り組みにも力を入れています。これらの取り組みが認められ、世界の顧客からトップランクのサプライヤー賞を受賞しています。

一方、取引先様とのコミュニケーションを通じて、JSRの事業活動の改善につなげています。

### 従業員への責任

従業員が課題を正しく認識、解決でき、組織能力が維持向上できる仕組みの構築と企業文化の醸成に取り組んでいます。また、働き方改革(ワークスタイル・イノベーション)を推進し、業務の付加価値の向上への取り組みにも力を入れています。一方で、JSRグループのグローバル人事体制を整備し、グループ・グローバルレベルでの人材育成・人材管理を行っています。JSRグループ全体で多様な人材の活躍により相乗効果が生まれています。

### 地域・社会への責任

JSRグループは、事業活動を行う地域・社会からの高い信頼を得るため、レスポンシブル・ケア活動を通じて、環境負荷低減に取り組んでいます。また、生物多様性や廃棄物の削減や再資源化等の資源循環、社会貢献活動など、社会の持続可能な開発への取り組みを行っています。

### 株主への責任

IR活動を通して、株主・投資家に経営状況と会社の方針について迅速かつ正確にお伝えするよう努めています。定時株主総会では、集中日を避けた早期開催、株主総会招集通知の早期発送、インターネットによる議決権行使の採用などを実施し、株主の議決権行使を円滑にしています。四半期ごとの決算説明会のほかに、機関投資家・アナリスト向けセミナー(技術セミナーなどを含む)の開催など、幅広く双方向のコミュニケーションを図っています。

マテリアルを通じた事業機会の創出により企業価値の向上を目指します。

- 継続的な経営効率の向上。
- 透明性を高め、健全な企業経営の実践による信頼醸成。
- JSRグループは、2009年4月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました。グローバルに事業活動する企業として、グローバル・コンパクト10原則が謳う人権・労働・環境・腐敗防止へのより一層の配慮が必要と認識し、より積極的に企業の社会的責任を果たしていきます。また国連で2015年に採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」が掲げる目標についても、事業活動を通じて達成すべく取り組みを進めていきます。



## CSRパフォーマンス

### 社外からの評価

JSRグループのCSR活動は、外部評価機関より評価を受けています。活動を評価した以下のESG指数、SRI(社会的責任投資)指標や銘柄に組み入れられています。下記以外にもグローバルコンパクト100に選定されています。加えてJSRは子育てサポート企業として厚生労働大臣の認定を受け、次世代認定マーク「くるみん」を取得しています。

ESG指数、SRI指標、および銘柄への組み入れ (2018年7月1日現在)



**FTSE4Good(英国)**  
 当社は2004年よりFTSE4Good Index Seriesの構成銘柄として選定されています。



**EURONEXT Vigeo Eiris World 120(フランス)**  
 「EURONEXT Vigeo Eiris World 120 Index」に世界120社の1社として選定されています。



**ETHIBEL PIONEER & EXCELLENCE Investment Registers(ベルギー)**  
 2017年6月30日に、国際的なSRIユニバースである「Ethibel Pioneer & Excellence Investment Registers」に再選定されています。



**MS-SRI(日本)(2018.1.4)**  
 2009年より、日本国内の代表的なSRI指標である「モーニングスター社会的責任投資株価指数\*」に選定されています。



**SNAMサステナブル投資ファンド(日本)**  
 SNAM(損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント)からESG(環境、社会、ガバナンス)の評価が高い企業として「SNAMサステナブル投資ファンド」の投資対象銘柄に選定されました。



**FTSE Blossom Japan Index(日本)**  
 FTSE Russell から、ESG(環境、社会、ガバナンス)について優れた企業として、「FTSE Blossom Japan Index」の投資銘柄に選定されました。



**MSCI日本株女性活躍指数(WIN)(日本)**  
 MSCIから、性別多様性に優れた企業として「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の投資銘柄に選定されました。



**健康経営優良法人2018 ~ホワイト500~**  
 経済産業省と日本健康会議より、優良な健康経営を実践している企業として認定されました。

※「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定した社会的責任投資株価指数です。本株価指数は、将来のパフォーマンスを保証するものではなく、いかなる責任も負いません。著作権等一切の権利はモーニングスター株式会社ならびにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

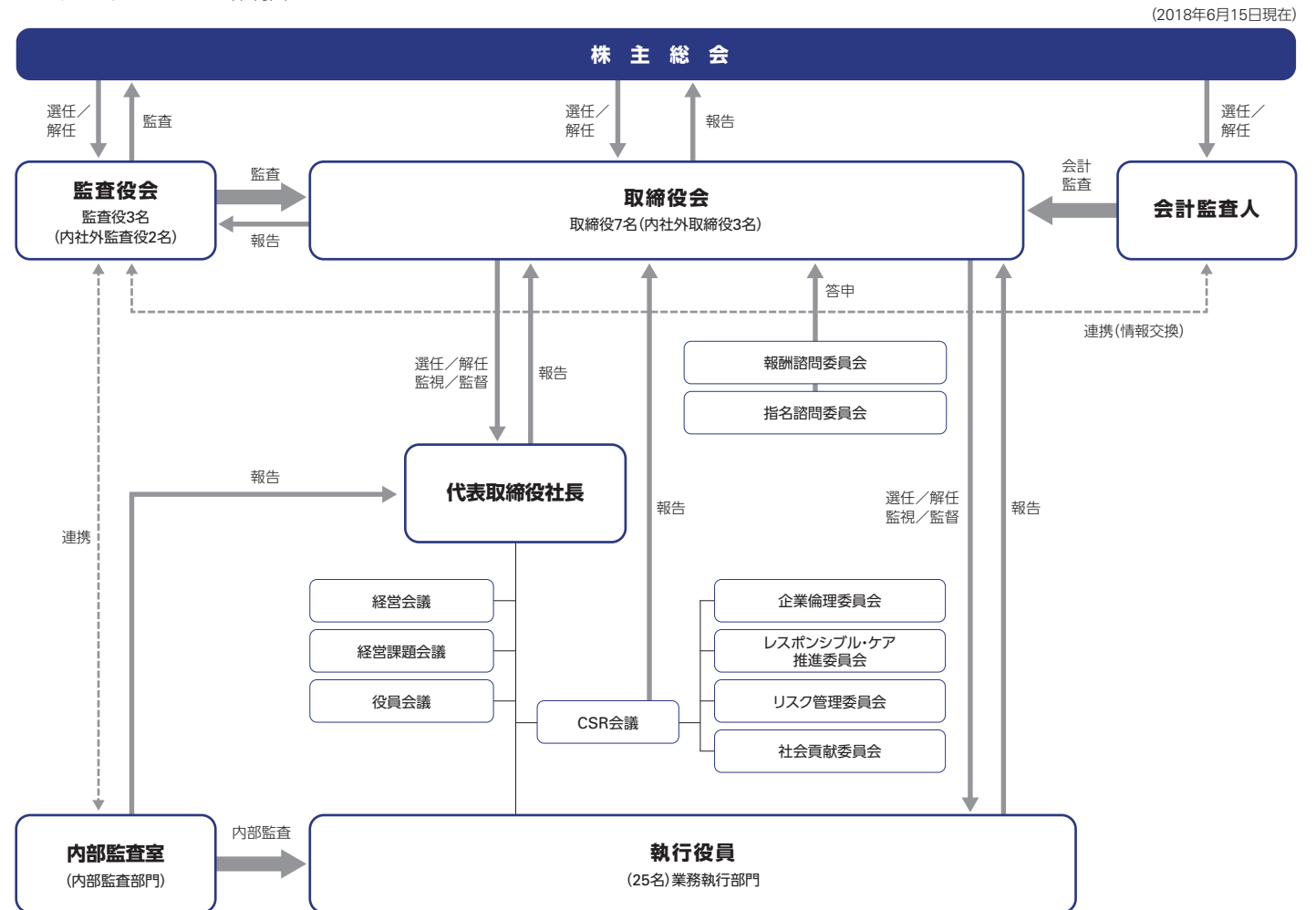
## コーポレート・ガバナンス

### 信頼され、魅力ある企業構造を維持するために

JSRは、株主およびその他全てのステークホルダーの信頼を得て、魅力ある企業構造を構築するため、コーポレート・ガバナンス体制の改善に絶えず取り組んでおります。当社は、コーポレート・ガバナンスコードで定められた各項目に関する取り組みを通じてコーポレート・ガバナンスを強化・拡充し、公正、透明かつ迅速な方法で経営プロセスを実施してまいります。

対象期間：2017年4月1日—2018年3月31日

コーポレート・ガバナンス体制図



## コーポレート・ガバナンス

### 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

#### 1. 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針

- (1) 当社グループは、企業理念「Materials Innovation—マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会(人・社会・環境)に貢献します。」を着実に実現しうる企業として、経営の効率化と透明性・健全性の維持により継続的に企業価値を創造し、全てのステークホルダーから信頼され、満足される魅力ある企業の実現を目指しております。
- (2) このため、コーポレート・ガバナンスの拡充・強化を経営上の重要な課題として取り組んでおります。

#### 2. コーポレート・ガバナンスの体制

- (1) 当社は、監査役設置会社として、取締役会と監査役による業務執行の監視・監督を行う制度を基礎としております。
- (2) 執行役員制度の導入、独立性と豊富な事業経験や高度な専門性を有する社外取締役および社外監査役の選任により、経営監督機能を強化するとともに、意思決定や業務執行の迅速化・効率化を図り、経営の透明性・健全性の維持に継続的に努めております。
- (3) 取締役会は、経営理念を確立し、経営戦略の方向付けをはじめとして、重要な意思決定を行っております。
- (4) 取締役会は、役員報酬制度を通じて、経営陣による適切なリスクテイク、企業家精神発揮の環境を整えております。
- (5) 取締役会は、業績評価・役員人事等を通じて、取締役・経営陣の監督を行っております。
- (6) 現在の取締役会は、取締役7名のうち、3名が独立性ならびに豊富な企業経営および事業運営の経験を有する独立社外取締役で構成されております。今後についても独立性ならびに豊富な企業経営および事業運営の経験を有する独立社外取締役を2名以上選任し、企業価値向上を図るとともに、経営の監督を実施いたします。

- (7) 現在の監査役会は、監査役3名のうち、2名が会社から独立した立場の豊富な経験を有する弁護士および税理士資格を有する公認会計士で構成されております。今後についても、独立性ならびに法律や会計等に関する幅広い経験・知見を有する独立社外監査役を2名選任し、取締役および経営陣の業務執行につき、実効性の高い監査を実施いたします。
- (8) 役員報酬制度の客観性・透明性を確保するため、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める報酬諮問委員会を設置し、報酬の基本方針、報酬体系、業績連動の仕組み、目標設定や業績評価等につき審議し、取締役会に答申しております。
- (9) 役員報酬は、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、多様で優秀な人材を引き付け、短期・中長期の業績に連動して経営者と株主が利益を共有するものであり、また、透明性の高いものであることを基本方針としております。現在の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の会社業績達成度に連動する年次賞与、株主の皆様との価値共有の早期化を促進することを目的とした譲渡制限付株式による報酬、ならびに中長期の会社業績達成度に連動する中期業績連動賞与により構成しております。社外取締役と監査役の報酬はその職務の性格から基本報酬のみとしております。
- (10) 役員選任の方針と手続きの透明性を確保するため、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会を設置し、取締役会に必要な知識・経験・能力の多様性と規模の基準および役員選任の基準と手続き、ならびに社長後継者・取締役・役付執行役員(上席執行役員を含む)および監査役候補者について審議し、取締役会に答申しております。



## コーポレート・ガバナンス

### 3.ステークホルダーとの関係

(1)当社は、経営方針の重要な柱の一つとして、「ステークホルダーへの責任」(顧客・取引先に対する責任、従業員に対する責任、社会に対する責任、株主に対する責任)を定めております。

(2)当社は、社会・環境問題をはじめとする持続可能性をめぐる課題につき適切な対応を行うとともに、社内の女性の活用を含む多様性の確保を推進しております。

(参照:当社CSRレポートweb版)

(3)当社グループは、「ステークホルダーへの責任」を果たすため、「JSRグループ企業倫理要綱」として当社グループの役員、従業員の行動規範を定め、その周知徹底と遵守に努めております。

(参照:JSRグループ企業倫理要綱)

### 4.株主の権利・平等性の確保

(1)当社は、従来から実施している株主総会において株主が適切に議決権行使を行える環境の整備を継続しております。

1)従来から実施している、株主総会の早期(6月中旬)開催、招集通知の総会開催日3週間前迄の送付、インターネット等による議決権行使の採用、機関投資家向け議決権行使プラットフォームへの参加、招集通知記載内容の充実、招集通知の英訳等を継続いたします。

2)今後、株主総会に出席を希望する信託銀行名義で株式を保有する機関投資家等への対応方法を検討いたします。

(2)当社は、資本政策の基本方針を株主に説明し、買収防衛策の導入、MBOや増資等、既存の株主の利益を害する可能性のある政策については、その必要性・合理性を十分に検討し、適切な手続きを行い、株主に説明いたします。

(3)政策保有株式については、事業経営戦略上の合理性および、経済合理性等を総合的に勘案し保有しております。取締役会において、政策保有株式の保有状況および保有方針を確認いたします。その議決権行使にあたっては、投資先企業の経営判断を十分に尊重する基本前提にたち、当該企業の中長期的な企業価値向上に資するかどうかの観点から、当該企業のコーポレート・ガバナンス体制および提案内容を評価し、総合的に賛否を判断しております。

### 5.資本政策

(1)当社は、継続的な企業価値創造のため、エラストマー事業・合成樹脂事業・デジタルソリューション事業・ライフサイエンス事業への成長投資を優先する一方、当社の業績と中長期的な資金需要を勘案し、配当と自己株式の取得を合わせた適切な株主還元を目指しております。

(2)ROE・ROIC等の資本効率指標の向上に継続的に取り組んでおります。

### 6.株主との対話

(1)当社は、以下の体制により、株主との建設的な対話を促進しております。

1)IR担当執行役員を定め、社長またはIR担当執行役員が、機関投資家向けの決算説明会ならびに中期経営計画説明会において、経営成績、財政状態、中期経営計画の内容・進捗状況等を説明しております。

2)毎年、社長またはIR担当執行役員が、国内外の機関投資家との面談により上記を説明しております。

3)対話により得られた投資家の意見や質問は、定期的に経営陣へフィードバックを行っております。

## コーポレート・ガバナンス

(2)株主との対話に際しては、インサイダー情報の適切な取り扱いに努めております。

### 7. 情報開示方針

- (1)ディスクロージャーポリシーを定め、情報開示の組織・体制を整備し、全社協力体制を構築することにより、情報開示の質を高め、迅速、正確、積極的かつ公平な情報開示に努めております。
- (2)ホームページには、決算財務情報のほか、当社の事業内容等の会社情報、環境への取り組みやレスポンシブル・ケア等のCSR情報、研究開発への取り組み等を掲載し、株主や投資家への会社情報の発信に努めております。

## 経営システム

### 1. 取締役会

取締役会は、7名の取締役からなり(内3名が、独立性ならびに豊富な企業経営および事業運営の経験を有する独立社外取締役)、原則として毎月1回開催し、経営戦略の方向付けを行い、重要な意思決定を行うとともに、取締役および執行役員職務の執行を監督しております。

コーポレート・ガバナンスを確保するため、取締役会の議長は代表取締役専務執行役員が務め、経営執行の最高責任者である代表取締役社長と経営の監視・監督をすべき取締役会の議長とを分離することとしております。また、独立社外監査役2名を含む監査役3名全員が出席し、意見陳述を行っております。

取締役会の諮問機関として報酬諮問委員会および指名諮問委員会を設置していますが、その詳細は、「当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針2.(8)、(10)」をご参照ください。

### 2. 経営会議

経営会議は、経営の基本政策、経営方針、経営計画に係る事項ならびに各部門の重要な執行案件について、審議および方向付けを行い、または報告を受けます。経営会議に付議された議案のうち特に重要なものは、取締役会規程・同付議基準に基づき取締役会に上程され、その審議を受けております。

経営会議は、社長、役付執行役員および社長が指名する執行役員をもって構成し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っております。原則として毎週1回開催し、社長が議長を務めております。なお常勤監査役も参加しております。

### 3. 経営課題会議

経営課題会議は、経営の基本政策および経営方針にかかわる事項ならびに個別案件の背景にある基本方針や事業戦略の変更について、前広な議論あるいは情報・課題認識の共有により方向性の討議を行い、取締役会、経営会議の審議に反映させます。社長、役付執行役員をもって構成し、原則として毎月2回開催し、社長が議長を務めております。

### 4. 役員会議

役員会議は、社長および全執行役員(海外駐在の執行役員除く。ただし少なくとも年に1回は海外駐在執行役員も出席)をもって構成し、経営の状況および課題の周知徹底を図っております。原則として毎月1回開催し、社長が議長を務めております。なお常勤監査役も出席しております。

## コーポレート・ガバナンス

### 5. 監査役会および監査役

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成し、監査役会規程に基づき原則毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。社外監査役2名は、それぞれ弁護士と公認会計士・税理士で、かつ独立役員であり、専門的見地と独立した立場から監査を行っています。

監査役は、監査役監査基準に基づき取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人ならびに取締役および使用人から報告を受け、審議のうえ監査意見を形成しております。

### 6. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

#### (1) 監査役監査

監査役の監査につきましては上記「5. 監査役会および監査役」に記載のとおりであります。

#### (2) 内部監査

当社では当社グループの内部統制システムの実効性の向上を目的に、「経営監査室」を設置し、監査計画に基づき、各部門、国内外の当社グループ各社を対象として、コンプライアンス監査および業務監査等の内部監査を定期的実施し、その結果を社長、関連部門、監査役等に報告をしております。

#### (3) 会計監査

当社の会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人です。監査役と会計監査人との連携につきましては、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換、意見交換を行っております。

### 7. CSR会議

当社グループのCSRは「良き企業市民」として誠実に行動し、ステークホルダーの皆様の期待に応えていくための行動様式であり、CSRを推進する目的でCSR会議を設置しております。

CSR会議の下には、「企業倫理委員会」、「レスポンシブル・ケア(RC)推進委員会」、「リスク管理委員会」、「社会貢献委員会」の4つの委員会を設置し、CSR会議はこれら4つの委員会の活動を統括・指導し、年4回の定例会議と臨時会議を通じてCSRマネジメント強化と推進に努めております。



## コーポレート・ガバナンス

### 取締役および監査役 (2018年3月31日時点)

代表取締役社長  
**小柴 満信**

常勤監査役  
**熊野 厚司**

代表取締役  
**川崎 弘一**

社外取締役  
**松田 譲**  
**菅田 史朗**  
**関 忠行**

取締役  
**川橋 信夫**  
**宮崎 秀樹**

社外監査役  
**加藤 久子**  
**森脇 純夫**

### 独立社外取締役 (2018年3月31日現在)

当社は、取締役会による経営の監督機能および適時適切な意思決定機能を一層強化するため、独立社外取締役3名を選任しております。幅広い事業経営の経験と会社から独立した観点を有する独立社外取締役を選任することにより、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性を確保しております。

#### 松田 譲

松田氏は、協和発酵工業株式会社および協和発酵キリン株式会社の代表取締役社長を務められた後、同社の相談役を務めておられました。医療用医薬品およびバイオケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性・健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただいております。



### [当事業年度における主な活動状況]

当期開催の取締役会17回のうち17回に出席し、議案審議等につき必要な発言を適宜行うとともに、指名諮問委員会および報酬諮問委員会に出席し、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。

#### 菅田 史朗

菅田史朗氏は、ウシオ電機株式会社の代表取締役社長を務められた後、現在も同社で特別顧問を務められており、また、公益社団法人経済同友会副代表幹事を務めておられました。光応用製品、産業用機械その他において国際的な事業を営む会社の経営や財界活動を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性・健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただいております。



### [当事業年度における主な活動状況]

当期開催の取締役会17回のうち17回に出席し、議案審議等につき必要な発言を適宜行うとともに、指名諮問委員会および報酬諮問委員会に出席し、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。

## コーポレート・ガバナンス

### 関 忠行

関忠行氏は、伊藤忠商事株式会社の代表取締役副社長執行役員を務められた後、現在も同社で理事を務めておられます。総合会社として国際的な事業を営む会社の経営経験、CFOとしての財務・経理に関する豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性・健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただいているため、引き続き社外取締役候補者となりました。



#### [当事業年度における主な活動状況]

取締役就任後に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、議案審議等につき必要な発言を適宜行うとともに、指名諮問委員会および報酬諮問委員会に出席し、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。

### 独立社外監査役

当社は、監査役および監査役会による経営の監視機能を一層強化するため、常勤監査役1名と独立社外監査役2名を選任しております。高度な専門知識、幅広い経験と会社から独立した視点を有する公認会計士および弁護士を独立社外監査役として選任し、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性を確保しております。

### 加藤 久子

加藤久子氏は、公認会計士および税理士としての財務・会計に関する広範な専門知識、豊富な経験、および会社から独立した社外の視点を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。



#### [当事業年度における主な活動状況]

当期開催の取締役会17回のうち17回に、監査役会19回のうち19回に出席し、取締役会および監査役会において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。

### 森脇 純夫

森脇純夫氏は、弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。



#### [当事業年度における主な活動状況]

監査役就任後に開催された取締役会13回のうち13回に、監査役会14回のうち14回に出席し、取締役会および監査役会において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。

## コーポレート・ガバナンス

### 取締役および監査役



代表取締役社長  
小柴 満信



代表取締役 専務執行役員  
川崎 弘一



取締役 専務執行役員  
川崎 信夫



取締役  
宮崎 秀樹



常勤監査役  
熊野 厚司



社外取締役  
松田 謙



社外取締役  
菅田 史朗



社外取締役  
関 忠行



社外監査役  
加藤 久子



社外監査役  
森脇 純夫

### 役員(※取締役)

代表取締役 専務執行役員

**川崎 弘一**※  
生産・技術、品質保証、原料機材調達、  
生産物流、環境安全 担当  
日本プチル(株) 取締役社長

取締役 専務執行役員

**川橋 信夫**※  
研究開発、人材開発、ダイバーシティ推進 担当

常務執行役員

**平野 勇人**  
エラストマー事業、合成樹脂事業 担当  
エラストマー事業部長  
兼 テクノUMG(株) 取締役社長

常務執行役員

**井上 勝也**  
経営企画(グループ企業統括含む)、デジタル  
ソリューション事業企画・開発 担当  
経営企画部長  
兼 JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.  
董事長

常務執行役員

**エリック ジョンソン**  
ライフサイエンス事業、北米事業統括 担当  
ライフサイエンス事業部長  
兼 JSR Micro, Inc. 取締役社長

取締役 常務執行役員

**宮崎 秀樹**※  
経理、財務、広報 担当

上席執行役員

**長友 崇敏**  
JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.  
取締役社長

上席執行役員

**杉本 健**  
電子材料事業 担当  
電子材料事業部長

上席執行役員

**清水 喬雄**  
社長室、システム戦略、業務プロセス刷新 担当  
社長室長 兼 業務プロセス刷新推進室長

上席執行役員

**渡邊 毅**  
中国事業統括 担当  
JSR (Shanghai) Co., Ltd. 董事長

上席執行役員

**山脇 一公**  
エラストマー事業 副担当  
エラストマー副事業部長 兼 エラストマー事  
業企画部長  
兼 ジエイエスアール クレイトン エラストマー  
(株) 取締役副社長  
兼 JSR Elastomer Europe GmbH  
代表取締役

上席執行役員

**土居 誠**  
法務 担当  
法務部長

上席執行役員

**神谷 紀一郎**  
ライフサイエンス事業 副担当  
ライフサイエンス副事業部長  
兼 (株)医学生物学研究所 取締役  
兼 JSRライフサイエンスベンチャーキャピ  
タル合同会社 職務執行者

上席執行役員

**山口 佳一**  
ディスプレイソリューション事業 担当  
JSR Micro Korea Co., Ltd. 代表理事

執行役員

**小林 英一**  
JSR Micro, Inc. 取締役副社長

執行役員

**根本 宏明**  
事業創出 担当

執行役員

**水野 陽一**  
エッジコンピューティング事業 担当  
エッジコンピューティング事業部長

執行役員

**中山 美加**  
知的財産部長

執行役員

**佐伯 光一**  
四日市工場 担当  
四日市工場長

執行役員

**阿部 一至**  
(株)エラストミックス 取締役社長  
兼 日密科(株)有限(佛山)有限公司 董事長  
兼 JSRグループ企業年金基金理事長

執行役員

**高橋 成治**  
生産技術 副担当  
SSBRグローバル生産統括部長

執行役員

**藤井 安文**  
総務、秘書室、CSR 担当  
総務部長 兼 秘書室長

執行役員

**山近 幹雄**  
リチウムイオンキャパシタ事業 担当  
JMエナジー(株) 取締役社長

執行役員

**ティム ローリー**  
JSR Micro, Inc. 取締役副社長  
兼 ライフサイエンス事業部バイオプロセス部長

執行役員

**原 弘一**  
ライフサイエンス事業企画部長 兼 リチウム  
イオンキャパシタ事業推進室  
兼 (株)医学生物学研究所 取締役

## JSRグローバルネットワーク (2018年7月31日現在)



本社  
**JSR株式会社**  
〒105-8640 東京都港区東新橋1-9-2 留住友ビル

支店  
**名古屋プラント**  
**台湾支店**

工場  
**四日市工場**  
〒510-8552 三重県四日市市川尻町100

**千葉工場**  
〒299-0108 千葉県市原市千種海岸5

**鹿島工場**  
〒314-0102 茨城県神栖市東和田34-1

研究所  
**四日市研究センター**  
〒510-8552 三重県四日市市川尻町100

**筑波研究所**  
〒305-0841 茨城県つくば市御幸が丘25

**JSR・慶應義塾大学**  
**医学化学イノベーションセンター**  
〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

### 日本国内

#### エラストマー事業

**株式会社エラストミックス**  
原料ゴムの精練加工及び同加工品の販売

**日本ブチル株式会社**  
ブチルゴムの製造加工及び販売

**ジェイエスアール クレイトンエラストマー株式会社**  
熱可塑性エラストマーの製造及び販売

**株式会社イーテック**  
ラテックス加工品(CL、接着剤、セメント混和剤他)の製造及び販売

#### 合成樹脂事業

**テクノUMG株式会社**  
合成樹脂の製造、販売及び研究

**日本カラリング株式会社**  
合成樹脂の着色加工及び同製品の販売

#### デジタルソリューション事業

**株式会社ディーメック**  
立体モデル作製の受託、作製システム及び光硬化樹脂の販売、CAEによる解析の受託

**JSRマイクロ九州株式会社**  
半導体材料、ディスプレイ材料の製造

**日本特殊コーティング株式会社**  
紫外線又は電子線照射硬化型、光ファイバー用及びその他用途用、コーティング材の製造・販売

#### ライフサイエンス事業

**JSRライフサイエンス株式会社**  
ライフサイエンス製品の開発及び製造

**株式会社医学生物学研究所**  
臨床検査薬及び基礎研究試薬の開発、製造、販売

**株式会社レキシ-**  
医療分野のソフトウェア及びハードウェア開発、エンジニアリング及びビジネス分野のシステム開発

**シミックJSRバイオロジックス株式会社**  
次世代抗体医薬品に係る製造プロセス、及び品質管理手法の開発

#### その他事業

**JMエナジー株式会社**  
リチウムイオンキャパシタ及びモジュールの開発、製造、販売

**JSRトレーディング株式会社**  
化学品、機械・機器、物流資材、生活関連商品、食品、飲料等の国内仕入販売及び輸出入

**ジェイトランス株式会社**  
貨物運送取扱業、倉庫業、出荷管理事業

**JSRロジスティクス&カスタマーセンター株式会社**  
営業事務代行事業、物流業務手配及び管理事業

**JSRエンジニアリング株式会社**  
化学工業装置等のエンジニアリング及びコンサルティング業務

**JSRビジネスサービス株式会社**  
人事・給与厚生・総務等の事務業務の受託

**JNシステムパートナーズ株式会社**  
コンピュータシステムの設計及びプログラム開発の受託並びに運用保守管理の受託

**株式会社謹光商會**  
合成ゴム・天然ゴム、ゴム関連資材・製品の輸出入、仕入販売及び加工

### 海外

#### エラストマー事業

**錦湖ポリケム株式会社**  
エチレン・プロピレンゴムの製造及び販売

**ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.**  
原料ゴムの精練加工及び同加工品の販売

**PT.ELASTOMIX INDONESIA**  
原料ゴムの精練加工及び同加工品の販売

**日密科徳橡膠(佛山)有限公司**  
原料ゴムの精練加工及び同加工品の販売

**ELASTOMIX MEXICO, S.A. de C.V.**  
CMBの製造及び販売

**天津国成橡膠工業有限公司**  
原料ゴムの精練加工及び同加工品の販売

**JSR BST Elastomer Co., Ltd.**  
SSBR(溶液重合スチレン・ブタジエンゴム)の製造及び販売

**JSR MOL Synthetic Rubber, Ltd.**  
SSBR(溶液重合スチレン・ブタジエンゴム)の製造及び販売

**JSR Elastomer Korea Co., Ltd.**  
合成ゴム等の販売代理

**JSR Elastomer Europe GmbH**  
合成ゴム等の販売代理

**JSR Elastomer India Private Limit**  
合成ゴム等の販売代理

#### 合成樹脂事業

**Techno-UMG Hong Kong Co., Ltd.**  
香港及び近隣地域での合成樹脂の販売及び技術サービス

**Techno Polymer (Thailand) Co., Ltd.**  
アセアン地域での合成樹脂の販売及び技術サービス

**Techno Europe N.V.**  
欧州での合成樹脂の販売及び技術サービス

**Techno-UMG Europe GmbH**  
欧州での合成樹脂の販売及び技術サービス

**Techno-UMG Shanghai Co., Ltd.**  
中国での合成樹脂の販売及び技術サービス

**Techno-UMG Shanghai Technical Center Co., Ltd.**  
中国での合成樹脂の製造、加工及び関連技術サービス

**Techno-UMG Guangzhou Co., Ltd.**  
広州及び近隣地域での合成樹脂の販売及び技術サービス

**Techno-UMG America, Inc**  
北米での合成樹脂の販売及び技術サービス

**PT. Techno UMG Indonesia**  
アセアン地域での合成樹脂の販売及び技術サービス

#### デジタルソリューション事業

**JSR Micro N.V.**  
半導体材料、ライフサイエンス製品の製造及び販売

**JSR Micro, Inc.**  
半導体材料の製造・販売、及びライフサイエンス製品の販売

**JSR Micro Korea Co., Ltd.**  
ディスプレイ材料の設計、開発、製造、販売

**JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.**  
半導体材料等の販売代理店業務

**JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.**  
ディスプレイ材料の製造

**JSR Micro Taiwan Co., Ltd.**  
ディスプレイ材料の設計、開発、製造、販売

**EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.**  
半導体用EUVフォトリソの製造

**JSR (Shanghai) Co., Ltd.**  
合成ゴム、半導体材料、液晶ディスプレイ材料、機能化学品等の販売代理

#### ライフサイエンス事業

**JSR Micro N.V.**  
半導体材料、ライフサイエンス製品の製造及び販売

**JSR Micro, Inc.**  
半導体材料の製造・販売、及びライフサイエンス製品の販売

**J&W Beijing Biotech Co., Ltd.**  
診断薬の中間体の研究開発、診断薬中間体や化工品、電子製品、機械設備の卸売、貨物の輸出入、コミッション代理業務(競売を除く)、技術譲渡、コンサルティング及びサービス

**MBL Beijing Biotech Co., Ltd.**  
体外診断薬や基礎研究用試薬、IVD試薬用原料、バイオプロセス材料の販売、遺伝子診断材料、DNA、RNA合成品の販売&製造受託代行サービス

**MBL International Corporation**  
臨床検査薬及び基礎研究試薬開発、製造、販売

**MBL Hangzhou Biotech Co., Ltd.**  
臨床検査薬の原料用抗体、中間体の製造

**KBI Biopharma, Inc.**  
バイオ医薬品の受託開発、及び受託製造

**Selexis SA**  
細胞株構築サービスの受託

**Crown Bioscience International**  
がん、炎症性疾患、心血管疾患及び代謝性疾患領域向けの薬効試験サービスの提供及び抗体医薬開発

#### その他事業

**JSR Trading, Inc.**  
合成ゴムの仕入れ及び販売

**JSR Trading (Shanghai) Co., Ltd.**  
化学品等の仕入れ・販売及び輸出入

**JSR Trading Bangkok Co., Ltd.**  
化学品、物流資材の仕入販売及び輸出、機器の仕入れ及び卸し

**JSRT Mexico S.A. de C.V.**  
合成ゴム・金属容器・原料等の販売及び市場開拓



## 会社概要 (2018年3月31日現在)

### JSR株式会社

#### 設立

1957年12月10日

#### 資本金

23,370百万円

#### 従業員数

7,203(連結)

#### 決算日

毎年3月31日

### 株式情報 (As of March 31, 2018)

#### 上場市場

東京証券取引所

#### 発行済株式の総数

226,126,145株

#### 株主数

14,811名

#### 大株主

株主名	持株比率 (%)	持株数 (千株)
株式会社プリチストン	10.05	22,366
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6.22	13,837
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.47	12,185
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3.33	7,405
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	3.24	7,219
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1.81	4,024
株式会社みずほ銀行	1.67	3,725
日本生命保険相互会社	1.67	3,717
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	1.67	3,708
明治安田生命保険相互会社	1.63	3,631

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

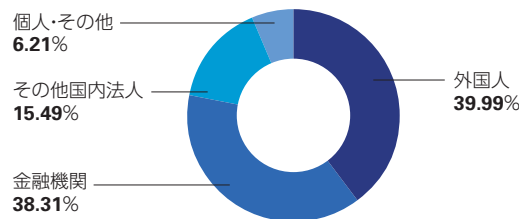
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(3,534,779株)を減じた株式数(222,591,366株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 当社は2017年7月10日付取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、当社普通株式51,600株を新規に発行いたしました。

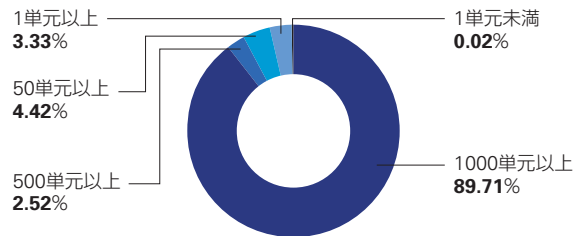
### 株式分布状況

	株主	持株数(千株)
個人・その他	13,891	13,827
外国人	578	89,002
その他国内法人	217	34,487
金融機関	81	82,028
証券会社	43	3,247
自己株式	1	3,535
<b>合計</b>	<b>14,811</b>	<b>226,126</b>

### 所有者別



### 所有数別



### 定時株主総会

毎年6月に開催しています。2018年は6月15日に開催しました。

### 証券代行、および登録

三井住友信託銀行

### 会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

### 株式価格

(円/株、東京証券取引所)

		1st Q	2nd Q	3rd Q	4th Q
2006年度	高値	3,710	2,930	3,170	3,240
	安値	2,535	2,280	2,505	2,530
2007年度	高値	2,985	3,120	3,020	2,875
	安値	2,540	2,445	2,465	1,886
2008年度	高値	2,460	2,180	1,397	1,312
	安値	2,000	1,246	795	990
2009年度	高値	1,687	1,960	1,959	1,974
	安値	1,162	1,561	1,545	1,714
2010年度	高値	1,999	1,666	1,543	1,875
	安値	1,436	1,201	1,341	1,183
2011年度	高値	1,724	1,655	1,582	1,790
	安値	1,413	1,221	1,218	1,408
2012年度	高値	1,695	1,455	1,644	1,994
	安値	1,255	1,274	1,224	1,670
2013年度	高値	2,360	2,073	2,049	2,085
	安値	1,748	1,713	1,663	1,694
2014年度	高値	1,933	1,975	2,229	2,171
	安値	1,622	1,681	1,711	1,893
2015年度	高値	2,296	2,227	2,054	1,903
	安値	1,998	1,626	1,688	1,455
2016年度	高値	1,682	1,635	1,872	2,115
	安値	1,292	1,287	1,437	1,835
2017年度	高値	2,082	2,177	2,320	2,758
	安値	1,794	1,871	2,035	2,215



# 財務セクション

## 目次

- 35 10年サマリー
- 36 主要指標
- 37 経営成績の分析
- 41 連結財務諸表
  - 41 連結財政状態計算書
  - 42 連結損益計算書
  - 42 連結包括利益計算書
  - 43 連結持分変動計算書
  - 44 連結キャッシュ・フロー計算書

## 10年サマリー

日本基準 (GAAP)	(百万円)										
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017	
3月31日に終了した各会計年度											
売上高	¥ 352,503	¥ 310,184	¥ 340,666	¥ 349,947	¥ 371,487	¥ 394,309	¥ 404,073	¥ 386,709	¥ 390,599		
営業費用	△322,155	△289,954	△301,571	△313,982	△336,281	△358,247	△366,005	△352,301	△358,228		
営業利益	30,348	20,230	39,095	35,964	35,206	36,062	38,068	34,408	32,370		
受取利息・受取配当金	1,230	568	626	634	809	916	1,390	1,380	1,369		
支払利息	△271	△172	△146	△147	△126	△142	△345	△527	△699		
税金等調整前当期純利益	20,803	19,458	40,674	41,245	42,847	36,956	41,069	27,367	38,327		
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,981	13,645	27,571	26,407	30,278	25,173	29,919	24,069	30,078		
資本的支出	19,081	17,707	11,801	19,728	27,608	21,499	35,157	24,276	31,785		
減価償却費及び償却費	24,833	22,380	19,245	17,784	19,145	18,096	17,407	18,508	14,676		
会計年度末の会計状況											
資産合計	339,498	373,566	390,591	430,693	482,935	501,320	534,592	516,360	576,016		
長期借入金	1,500	1,500	1,028	500	6,626	11,069	20,387	22,249	38,381		
負債合計	97,512	122,865	126,475	148,335	167,202	164,060	169,918	154,006	199,302		
純資産	240,896	249,440	262,679	280,955	308,641	331,284	358,303	353,145	361,394		
流動比率 (倍)	2.5	2.3	2.4	2.3	2.3	2.5	2.5	2.7	2.5		
ROA (%)	4.1	3.7	7.1	6.4	6.6	5.1	5.8	4.6	5.5		
ROE (%)	5.7	5.6	10.8	9.7	10.3	7.9	8.7	6.8	8.4		
自己資本比率 (%)	71.0	66.8	67.3	65.2	63.9	66.1	67.0	68.4	62.7		

1株当たりデータ (円、ドル)

1株当たり当期純利益	¥ 56.36	¥ 55.87	¥ 113.07	¥ 109.46	¥ 126.13	¥ 106.10	¥ 128.19	¥ 105.87	¥ 134.43
1株当たり配当金 (年間)	32.00	26.00	32.00	32.00	34.00	38.00	40.00	50.00	50.00
1株当たり純資産	986.33	1,021.31	1,088.87	1,164.63	1,299.77	1,409.06	1,557.08	1,565.45	1,624.14

国際会計基準 (IFRS)	(百万円)			(千米ドル)		
	2017	2018	2018	2017	2018	2018
3月31日に終了した各会計年度						
売上収益	¥ 388,455	<b>¥ 421,930</b>	<b>\$ 3,971,478</b>			
営業収益・費用	△352,512	<b>△378,360</b>	<b>△3,561,374</b>			
営業利益	35,943	<b>43,569</b>	<b>410,104</b>			
金融収益	3,045	<b>3,659</b>	<b>34,436</b>			
金融費用	△694	<b>△1,022</b>	<b>△9,619</b>			
税引前当期利益	38,294	<b>46,206</b>	<b>434,922</b>			
親会社の所有者に帰属 する当期利益	30,243	<b>33,230</b>	<b>312,784</b>			
資本的支出	31,377	<b>42,408</b>	<b>399,174</b>			
減価償却費及び償却費	14,793	<b>16,973</b>	<b>159,757</b>			
会計年度末の会計状況						
資産合計	578,484	<b>647,699</b>	<b>6,096,564</b>			
借入金 (非流動負債)	38,381	<b>53,456</b>	<b>503,165</b>			
負債合計	202,120	<b>236,084</b>	<b>2,222,173</b>			
親会社の所有者に帰属 する持分	361,889	<b>393,499</b>	<b>3,703,869</b>			
流動比率 (倍)	2.5	<b>2.3</b>	<b>2.3</b>			
ROA (%)	5.5	<b>5.4</b>	<b>5.4</b>			
ROE (%)	8.5	<b>8.8</b>	<b>8.8</b>			
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	62.6	<b>60.8</b>	<b>60.8</b>			

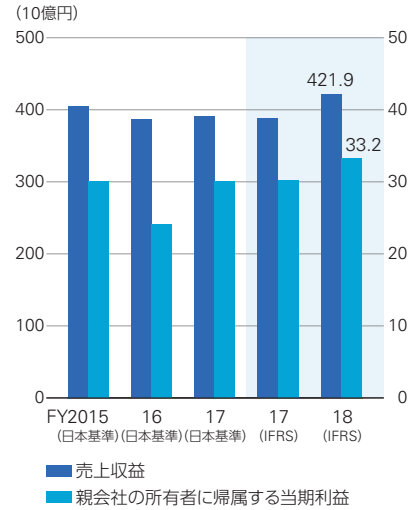
1株当たりデータ (円、ドル)

基本的1株当たり 当期利益	¥ 135.17	<b>¥ 149.32</b>	<b>\$ 1.41</b>
1株当たり配当金 (年間)	50.00	<b>50.00</b>	<b>0.47</b>
1株当たり親会社所有者 帰属持分	1,626.36	<b>1,767.81</b>	<b>16.64</b>

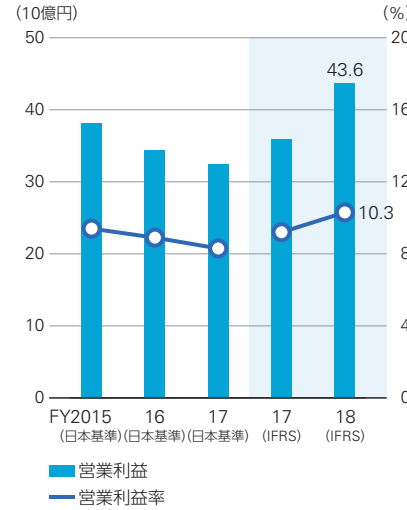
(注) 1. 米ドル表記は便宜上のものであり、2018年3月31日の1米ドル106.24円で換算しています。  
 2. 当社グループは2017年度から国際会計基準 (IFRS) を適用しています。  
 3. ROA=日本基準では総資産利益率、IFRSでは資産合計親会社所有者帰属当期利益率  
 4. ROE=日本基準では自己資本当期純利益率、IFRSでは親会社所有者帰属持分当期利益率

## 主要指標

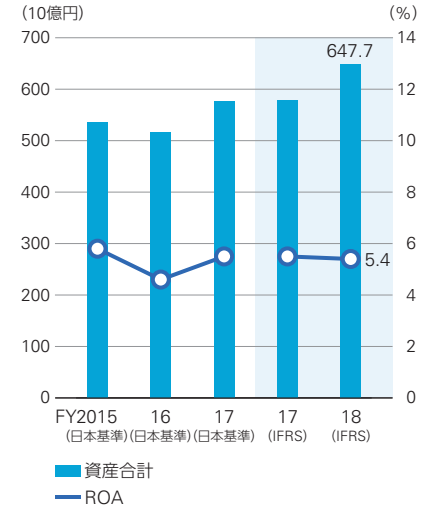
売上収益／  
 親会社の所有者に帰属する当期利益



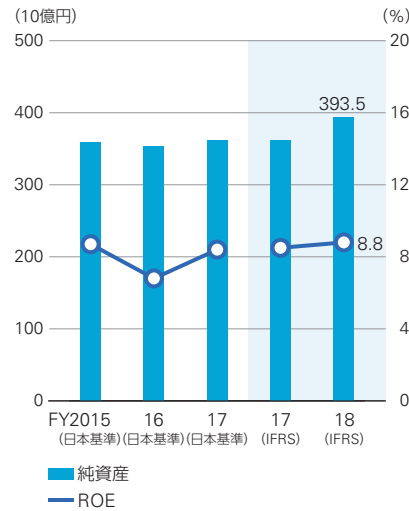
営業利益／営業利益率



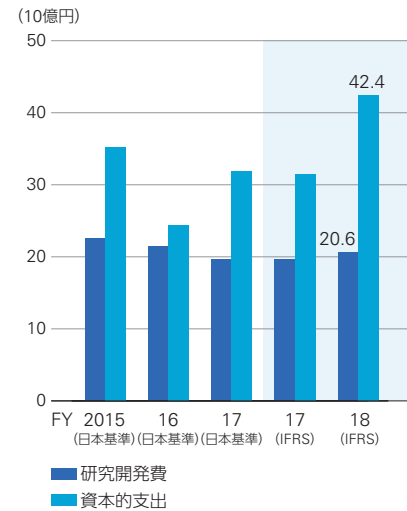
資産合計／ROA



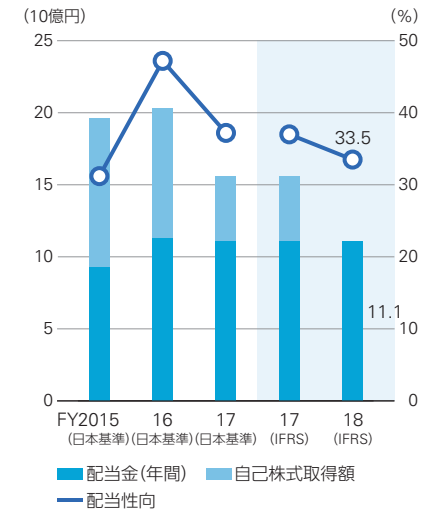
純資産／ROE



研究開発費／資本的支出



株主還元／配当性向



(注) ROA=日本基準では総資産利益率、IFRSでは資産合計親会社所有者帰属当期利益率  
 ROE=日本基準では自己資本当期純利益率、IFRSでは親会社所有者帰属持分当期利益率



## 経営成績の分析

### 経営成績

#### 一般の概況

当連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日)における当社グループの主要な需要業界の動向といたしましては、自動車タイヤや自動車の生産はグローバルには前年を上回りましたが、国内タイヤ生産は前年並みとなりました。半導体市場は需要が伸び、ディスプレイ市場はパネルの生産が堅調に推移しました。また為替は前年に比べて若干の円安となりました。

以上のような状況の下、当社グループの石油化学系事業では、エラストマー事業において、全体の販売数量は減少しましたが、販売価格改定などにより、売上収益は前期を上回りました。合成樹脂事業も価格改定や販売数量の増加により、売上収益は前期を上回り、石油化学系事業全体の売上収益も前期を上回りました。これにより、石油化学系事業の営業利益も前期を大幅に上回りました。

多角化事業では、半導体材料事業が販売数量を拡大したことにより、売上収益は前期を大幅に上回り、また、第3の事業の柱と位置づけるライフサイエンス事業の売上収益も大きく増加し、多角化事業全体の売上収益は前期を上回りました。多角化事業の営業利益は、ライフサイエンス事業の先行設備投資が増加したことなどが利益圧迫要因となり、前期並みとなりました。

営業利益の増加により、親会社の所有者に帰属する当期利益も前期を上回りました。

当期の業績といたしましては、売上収益は4,219億30百万円(前期比8.6%増)、営業利益は435億69百万円(同21.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は332億30百万円(同9.9%増)となりました。

#### 部門別の概況

##### <エラストマー事業部門>

主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、中国をはじめとしたアジア・欧州では前年を上回りましたが、日本は前年並みとなりました。

こうした状況の下、エラストマー事業については、全体の販売数量は、輸出が好調であった前期に対し販売数量はやや減少したものの、前期第4四半期に上昇したブタジエン価格を反映した販売価格改定を行ったことにより、売上収益は前期を上回りました。また、営業利益についても、販売価格改定により、採算が改善したこと、また、第2期設備が稼働したタイの合併会社JSR BST Elastomer Co.,Ltd.(JBE)での低燃費タ

イヤ用SSBRの販売数量が増加したことにより、前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上収益は1,973億73百万円(前期比6.5%増)、営業利益は148億70百万円(同69.0%増)となりました。

##### <合成樹脂事業部門>

主要な需要業界である自動車などで、主に海外顧客需要が増加したことを背景に、販売数量は前期を上回りました。売上収益は、販売数量増加と原料価格上昇を反映した販売価格の改定により、前期を上回りました。営業利益も販売価格の改定による採算改善、及び、販売数量の増加により、前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は521億61百万円(前期比13.3%増)、営業利益は55億75百万円(同44.8%増)となりました。

##### <多角化事業部門>

多角化事業部門全体の売上収益は前期を上回りましたが、営業利益は前期並みとなりました。

半導体材料事業は、半導体の需要が大きく伸びたことに加え、主要顧客において最先端フォトレジストを中心に販売数量が増加し、また、CMP材料・洗浄剤・実装材料の周辺材料の販売数量も伸びたことにより、売上収益は前期を大幅に上回りました。ディスプレイ材料事業は、競争激化による価格低下や全体の販売量の減少はありましたが、パネル生産が大きく増加している中国において販売数量を伸ばしました。ライフサイエンス事業は、グループ会社のKBI Biopharma, Inc.(KBI)の販売数量拡大に加え、診断試薬材料の売上収益を伸ばしたことにより、売上収益は前期を上回りました。一方、営業利益は、ライフサイエンス事業の今後の事業拡大に向けた先行設備投資の増加などがあり、前期並みとなりました。

#### セグメント売上高/営業利益(百万円)

3月31日に終了した各会計年度	2015	2016	2017
エラストマー事業	¥198,958	¥179,253	¥185,345
営業利益	10,736	7,492	8,340
合成樹脂事業	55,161	52,207	46,035
営業利益	2,842	5,114	3,773
多角化事業	149,954	155,250	159,218
営業利益	24,490	21,803	20,257
売上高	404,073	386,709	390,599
営業利益	¥ 38,068	¥ 34,409	¥ 32,370

※2018年3月期よりIFRS適用

3月31日に終了した各会計年度	2017	2018
エラストマー事業	¥185,345	¥197,373
営業利益	8,800	14,870
合成樹脂事業	46,035	52,161
営業利益	3,850	5,575
多角化事業	157,075	172,395
営業利益	23,293	23,124
売上収益	388,455	421,930
営業利益	¥ 35,943	¥ 43,569

## 経営成績の分析

以上の結果、当期の多角化事業部門の売上収益は1,723億95百万円(前期比9.8%増)、営業利益は231億24百万円(同0.7%減)となりました。

### 今後の見通し

グローバルな景気動向は不透明な状況ですが、当社グループの主要な需要業界の今後の見通しは次の通りです。自動車タイヤ生産は、日本は2017年並みが見込まれますが、海外では特に中国をはじめとしたアジア・北米・欧州での伸びが期待されております。自動車の生産は、日本は2017年をやや下回る見込みですが、海外では特に南米や中国以外のアジアなど新興市場の伸びが期待されております。半導体市場は、スマートフォン需要やデータセンター向け用途の増加などにより、堅調に推移していくことが見込まれます。ディスプレイ市場も、パネル生産は堅調に推移し、特に中国における生産が今後増加すると見込まれております。

エラストマー事業については、タイヤ需要はグローバルでは拡大すると見込まれております。その中でも低燃費タイヤ用SSBRの需要が着実に伸びる見通しです。こうした状況の下、高稼働となっているタイJBEの第1期設備に加えて、新たに稼働した第2期設備を活用して販売数量を拡大してまいります。また、ハンガリーに設立した合弁会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.(JMSR)が2018年度に立ち上がる予定であり、

さらなる需要拡大に対応してまいります。

合成樹脂事業については2018年4月に、グループ会社のテクノポリマー株式会社と、三菱ケミカル株式会社と宇部興産株式会社の折半出資会社であるUMG ABS株式会社を合併して、新たにテクノUMG株式会社を設立しました。同社において、製造効率・コスト競争力を向上し、差別化製品の品揃えを増やし、海外のハイエンド市場での販売数量拡大を進めてまいります。

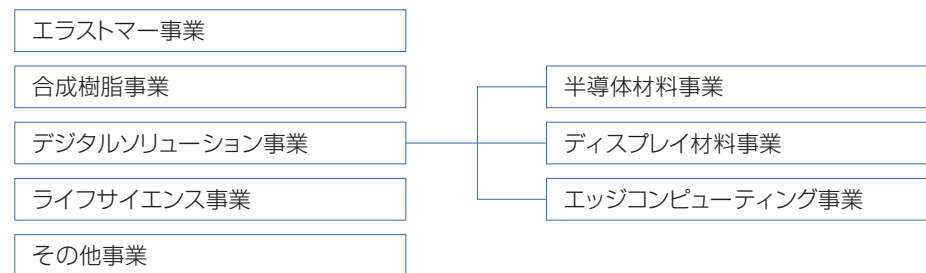
多角化事業については、半導体材料事業は、最先端プロセスである10nm用リソグラフィ材料でのグローバル市場での競争力を維持していくと共に、引き続き実装材料・洗浄剤・CMP材料などの周辺材料の販売数量拡大を図ってまいります。さらに、次世代となる7nm世代に向けて、ベルギーにあるナノエレクトロニクス技術研究の先端的な研究機関であるimecと合併で設立した製造・品質管理サービスを提供するEUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.(EUV RMQC)において、EUV(極端紫外線)リソグラフィ材料の量産化を進めてまいります。ディスプレイ材料事業は、引き続き液晶パネル市場の堅調な成長が見込まれますが、材料の汎用化が進み競争が激化していくため、収益確保のための事業改革を引き続き進めるとともに、特に成長が見込まれる中国市場において、合弁製造会社JSR Micro(Changshu) Co., Ltd.を2018年度から本格稼働させ、販売

数量の拡大を進めてまいります。

ライフサイエンス事業では、KBIや株式会社医学生物学研究所(MBL)に続いて、抗体を安定的・効率的に培養する細胞株を構築する技術を所有するSelexis SAを当期に連結子会社化いたしました。さらに臨床試験前段階において創薬支援サービスを提供しているCrown Bioscience Internationalを連結子会社化することに合意いたしました。これらのグループ企業のシナジー創出を進め、磁性粒子・プロテインA担体などの材料提供を含めて、創薬プロセスを支援する事業を推進してまいります。先行した投資の効果を実現し、一層の売上収益の拡大、営業利益の改善に注力してまいります。

以上のことから、2019年3月期連結業績見通しは、売上収益4,900億円(前期比16.1%増)、営業利益480億円(同10.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益335億円(同0.8%増)であります。この前提として、為替相場は105円/\$と想定してまいります。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「多角化事業」としておりましたが、ライフサイエンス事業の拡大に伴い、2019年3月期より「ライフサイエンス事業」を報告セグメントの一つといたします。また、従来の「石油化学系事業」、「多角化事業」は廃止するとともに、「ファイン事業」としていた名称を「デジタルソリューション事業」と改称して報告セグメントの一つといたします。これらに伴い、2019年3月期より当社グループの報告セグメントは、「エラストマー事業」、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、及び、テクノUMG株式会社が主体の「合成樹脂事業」となります。報告セグメントの位置づけは下図のとおりとなります。



## 経営成績の分析

### 財政状態

#### 全般の概況

当連結会計年度末の総資産は、前期比692億15百万円増加し、6,476億99百万円となりました。

流動資産は、その他の金融資産が減少したものの、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権などが増加したことから、前期比137億80百万円増の3,579億8百万円となりました。

非流動資産は、有形固定資産、その他の金融資産などが増加したため、前期比554億35百万円増加し、2,897億91百万円となりました。

負債は、借入金、営業債務及びその他の債務、その他の流動負債などが増加したため、負債合計で前期比339億63百万円増の2,360億84百万円となりました。

資本では、利益剰余金などが増加し、親会社の所有者に帰属する持分合計は前期比316億10百万円増加し、3,934億99百万円となりました。非支配持分を加えた資本合計は、前期比352億52百万円増の4,116億15百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ275億39百万円増加し、当連結会計年度末には1,249億56百万円となりました。

営業活動による資金収支は435億96百万円の収入(前期比8億98百万円の収入減)となりま

した。主な科目は税引前当期利益462億6百万円、減価償却費及び償却費169億73百万円、法人税等の支払額158億92百万円であります。

投資活動による資金収支は204億23百万円の支出(前期比207億99百万円の支出減)となりました。主な科目は有形固定資産等の取得による支出373億12百万円、定期預金の増減額222億5百万円であります。

財務活動による資金収支は38億60百万円の収入(前期比73億95百万円の支出減)となりました。主な科目は長期借入金の借入れによる収入181億73百万円、配当金の支払額111億27百万円であります。

### 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開などにより企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

配当につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保とのバランスを考慮しながら、継続的、安定的な配当を維持してまいります。自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元策として、市場の環境などを勘案しながら、総合的に検討してまいります。内部留保金につきましては、新たな成長につながり、企業価値向上に資する様々な投資に充当し

てまいります。中期経営計画「JSR20i9」(ジェイエスアールにせんじゅうきゅう)の期間中におきましては、配当と自己株式の取得を合わせた株主還元性向50%以上を目指してまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、既に公表している通り、先に行いました第2四半期末配当金(25円)と同様、1株につき25円とさせていただき予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり50円となります。

次期(2019年3月期)の配当金につきましては、業績の見通しに鑑み、1株当たりの配当金は、第2四半期末配当金30円、期末配当金30円とし、1株当たりの年間配当金は60円を予定しております。

### 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがございます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2018年3月31日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではございません。

#### (1) 経済変動による需要業界の動向

当社グループの事業の主要需要業界は自動車業界及びエレクトロニクス業界でございますが、それぞれの業界の需要は様々な国又は地域の経済状況の影響を受けます。景気後退に伴って

それらの業界の需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

#### (2) 原油価格、ナフサ価格及び主要原材料価格の変動

当社グループの事業、特にエラストマー事業及び合成樹脂事業では、原油価格、ナフサ価格の変動や主要原材料市況の変動により、原材料調達価格や製品市況が変動し当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

#### (3) 為替相場の変動

当社グループは、外貨建ての製品輸出及び原材料等の輸入を行っており、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、為替相場の変動による影響を受ける可能性がございます。また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されますが、円高によって当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

#### (4) 原材料の調達

当社グループは、原材料の調達先を複数確保するなどして安定的な原材料の調達に努めておりますが、原材料メーカーの事故による供給中断、品質不良等による供給停止、倒産による供給停止等の影響で生産活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

## 経営成績の分析

### (5) 新製品の開発

当社グループの多角化事業の主要製品である半導体材料、ディスプレイ材料及びエッジコンピューティング関連の販売先であるエレクトロニクス業界は、技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応して最先端の材料開発に努めております。しかし、業界と市場の変化が予測の範囲を大きく超えた場合、新製品をタイムリーに開発出来ないことなどにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (6) 次期成長事業の研究開発

当社グループは、次期成長事業の創出のために、積極的に研究開発投資を行っておりますが、これら全ての研究開発活動によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (7) 知的財産の保護

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性があります。そのような事態は当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (8) 製品品質保証、製造物責任

当社グループは製品の品質保証体制を確立し、製造物責任保険も付保しております。しかし、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (9) 自然災害、事故災害

当社グループは、製造設備の停止による事業活動へのマイナス要因を最小化するため、全ての製造設備において危険要因の掘り起こしに基づく対策を講じると共に、定期的な設備点検を実施しております。

地震等自然災害についても継続して安全対策に取り組んでおりますが、万一大きな自然災害や製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

なお電力について、主力工場である四日市工場は自家発電設備を有している他、鹿島工場は共同発電設備から受電しております。しかしながら、震災等に起因する電力供給不足が深刻化した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (10) 環境

当社グループは、環境保全を重要な経営方針の一つと掲げ、環境に関する各種法律、規制を遵守し、環境負荷の低減及び廃棄物削減や省資源・省エネルギーに努めております。

各種の化学物質の社外流出を防止するべく万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合や環境に関する規制が一層強化された場合には、事業活動が制限されたり、補償・対策費用の支出、あるいは新たに設備投資に多額の費用が発生することがあり、結果として当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (11) 海外事業展開

当社グループは、米国、欧州並びにアジア等の国及び地域に事業進出し生産及び販売活動を行う等、グローバルな展開を積極的に推進しております。

海外における事業活動については、不利な政治又は経済要因の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、社会インフラの未整備による事業活動への悪影響、戦争・テロその他要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (12) 法規制

当社グループは、事業活動を行っている各国におきまして、事業・投資の許可や輸出入規制、商取引、労働、知的財産権、租税、為替等の様々な法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンスの姿勢を明確にし、法規制及び社会的ルール遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法規制を遵守出来なかった場合やこれらの法規制の強化又は大幅な変更がなされた場合には、事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用が増大し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (13) 訴訟

国内及び海外事業に関連いたしまして、取引先や第三者との間で紛争が発生し訴訟、その他の法的手続きの対象となるリスクがございます。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。



## 連結財務諸表

### 連結財政状態計算書

	(単位:百万円)		
	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	¥ 97,283	¥ 97,416	¥124,956
営業債権及びその他の債権	91,034	111,130	122,476
棚卸資産	77,857	81,918	87,567
その他の金融資産	28,868	44,970	13,776
その他の流動資産	9,101	8,695	9,134
流動資産合計	304,142	344,128	357,908
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	120,612	131,748	159,834
のれん	9,354	9,331	19,389
その他の無形資産	8,133	9,190	10,403
持分法で会計処理されている投資	23,206	21,712	24,777
退職給付に係る資産	-	373	1,003
その他の金融資産	47,185	46,529	64,970
その他の非流動資産	5,819	7,129	1,862
繰延税金資産	7,481	8,343	7,552
非流動資産合計	221,790	234,355	289,791
資産合計	¥525,933	¥578,484	¥647,699

	(単位:百万円)		
	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	¥ 77,984	¥ 95,037	¥110,303
借入金	20,793	23,740	25,947
未払法人所得税	1,948	8,360	4,520
その他の金融負債	546	626	641
その他の流動負債	10,191	11,357	12,607
流動負債合計	111,461	139,120	154,019
<b>非流動負債</b>			
借入金	22,245	38,381	53,456
退職給付に係る負債	15,180	13,904	14,500
その他の金融負債	2,534	2,005	1,674
その他の非流動負債	2,448	2,278	2,480
繰延税金負債	6,223	6,432	9,955
非流動負債合計	48,630	63,000	82,064
負債合計	160,091	202,120	236,084
<b>資本</b>			
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>			
資本金	23,320	23,320	23,370
資本剰余金	26,110	18,441	18,502
利益剰余金	288,147	309,517	331,913
自己株式	△957	△5,396	△5,358
その他の資本の構成要素	15,569	16,006	25,071
親会社の所有者に帰属する持分合計	352,189	361,889	393,499
非支配持分	13,653	14,475	18,116
資本合計	365,842	376,364	411,615
負債及び資本合計	¥525,933	¥578,484	¥647,699

## 連結財務諸表

### 連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
<b>売上収益</b>	¥388,455	¥421,930
売上原価	△272,422	△291,796
<b>売上総利益</b>	116,034	130,134
販売費及び一般管理費	△81,759	△86,977
その他の営業収益	4,906	2,262
その他の営業費用	△3,916	△2,187
持分法による投資損益	678	338
<b>営業利益</b>	35,943	43,569
金融収益	3,045	3,659
金融費用	△694	△1,022
<b>税引前当期利益</b>	38,294	46,206
<b>法人所得税</b>	△7,776	△11,227
<b>当期利益</b>	30,518	34,979
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	30,243	33,230
非支配持分	275	1,749
合計	30,518	34,979

	(単位:円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
<b>親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益</b>		
基本的1株当たり当期利益	¥ 135.17	¥ 149.32
希薄化後1株当たり当期利益	134.77	148.89

### 連結包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
<b>当期利益</b>	¥30,518	¥34,979
<b>その他の包括利益</b>		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の純変動額	2,781	8,046
確定給付制度の再測定額	918	160
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	51	△50
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る 公正価値の純変動額	295	154
在外営業活動体の換算差額	△303	1,001
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△1,179	1,581
税引後その他の包括利益合計	2,564	10,892
<b>当期包括利益合計</b>	33,082	45,871
<b>当期包括利益合計額の帰属</b>		
親会社の所有者	32,946	43,275
非支配持分	135	2,596
合計	¥33,082	¥45,871

連結財務諸表

連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
<b>2016年4月1日残高</b>	¥23,320	¥26,110	¥288,147	¥△957	¥15,569	¥352,189	¥13,653	¥365,842
当期利益			30,243			30,243	275	30,518
その他の包括利益					2,703	2,703	△140	2,564
当期包括利益合計	-	-	30,243	-	2,703	32,946	135	33,082
株式報酬取引		△4				△4		△4
配当金			△11,202			△11,202	△90	△11,291
自己株式の変動		8		△4,439		△4,432		△4,432
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,271		△2,271	-		-
非支配持分の変動		△7,671			5	△7,666	741	△6,925
その他の増減額			57			57	35	92
所有者との取引額等合計	-	△7,668	△8,873	△4,439	△2,266	△23,246	687	△22,559
<b>2017年3月31日残高</b>	¥23,320	¥18,441	¥309,517	¥△5,396	¥16,006	¥361,889	¥14,475	¥376,364

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
<b>2017年4月1日残高</b>	¥23,320	¥18,441	¥309,517	¥△5,396	¥16,006	¥361,889	¥14,475	¥376,364
当期利益			33,230			33,230	1,749	34,979
その他の包括利益					10,045	10,045	847	10,892
当期包括利益合計	-	-	33,230	-	10,045	43,275	2,596	45,871
株式報酬取引	50	27			△25	52		52
配当金			△11,127			△11,127	△42	△11,169
自己株式の変動		5		38		43	0	43
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			292		△292	-		-
非支配持分の変動		28			4	32	111	143
その他の増減額			1		△666	△665	976	311
所有者との取引額等合計	50	60	△10,833	38	△980	△11,665	1,045	△10,620
<b>2018年3月31日残高</b>	¥23,370	¥18,502	¥331,913	¥△5,358	¥25,071	¥393,499	¥18,116	¥411,615

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	¥ 38,294	¥ 46,206
減価償却費及び償却費	14,758	16,973
受取利息及び受取配当金	△1,369	△2,321
支払利息	694	1,022
持分法による投資損益	△678	△338
減損損失	2,111	-
営業債権及びその他の債権の増減額	△20,562	△9,798
棚卸資産の増減額	△4,367	△5,421
営業債務及びその他の債務の増減額	21,908	9,388
その他	△5,629	2,003
利息及び配当金の受入額	2,128	2,749
利息の支払額	△478	△976
法人税等の支払額	△4,171	△15,892
法人税等の還付額	1,858	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,494	43,596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額	△19,714	22,205
有価証券の純増減額	4,500	8,000
有形固定資産等の取得による支出	△33,143	△37,312
有形固定資産等の売却による収入	1,368	733
事業譲渡による収入	772	-
投資の取得による支出	△2,833	△5,403
投資の売却による収入	5,417	1,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△9,231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△98	-
関連会社株式の取得による支出	△74	△1,104
関連会社株式の売却による収入	1,249	-
貸付金の貸し付けによる支出	△294	△2,292
貸付金の回収による収入	1,550	2,968
その他	77	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥△41,223	¥△20,423

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	¥ 629	¥ 3,379
長期借入金の返済による支出	△4,766	△5,951
長期借入金の借入れによる収入	24,034	18,173
自己株式の取得による支出	△4,526	△2
配当金の支払額	△11,200	△11,127
非支配株主への配当金の支払額	△81	△42
非支配株主からの払込による収入	1,141	-
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△8,098	△0
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	-	98
その他	△668	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,535	3,860
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	397	506
現金及び現金同等物の増減額	134	27,539
現金及び現金同等物の期首残高	97,283	97,416
現金及び現金同等物の当期末残高	¥97,416	¥124,956